

平成 2 5 年 度

八 尾 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

八 尾 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・ 1

公営企業（病院事業・水道事業）会計決算審査意見書・・・ 151

八 監 第 7 4 号

平成26年8月27日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員	田 中	清
同	八 百	康 子
同	杉 本	春 夫
同	小 林	貢

平成25年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成25年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
I	各会計決算総括	2
II	財政状況	15
III	意 見	
1	一般会計	21
2	特別会計	
	国民健康保険事業	22
	公共下水道事業	23
	介護保険事業	24
	後期高齢者医療事業	25
	一般会計	
	歳 入	27
	歳 出	48
	特別会計	
	国民健康保険事業	65
	公共下水道事業	81
	財産区	92
	介護保険事業	96
	後期高齢者医療事業	112
	土地取得事業	120
	財産に関する調書	125
	基金の運用状況	127
	決算審査資料	129

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

平成25年度八尾市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度 一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 財産区特別会計歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 土地取得事業特別会計歳入歳出決算

同 各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

同 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成26年7月25日から同年8月8日まで

第3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各 会 計 決 算 総 括

平成25年度の一般会計及び特別会計の決算総計は次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	執行率 B/A	歳 出 決 算 額 C	執行率 C/A	歳入歳出 差 引 額 B－C
一 般 会 計	108,046,162,973	105,862,192,093	98.0	103,071,108,644	95.4	2,791,083,449
特 別 会 計	77,071,528,000	72,500,356,407	94.1	73,414,989,770	95.3	△914,633,363
総 計	185,117,690,973	178,362,548,500	96.4	176,486,098,414	95.3	1,876,450,086

本年度の一般会計、特別会計の決算総計は、予算現額が1,851億1,769万973円、歳入決算額が1,783億6,254万8,500円(執行率96.4%)、歳出決算額が1,764億8,609万8,414円(執行率95.3%)で、歳入歳出差引額が18億7,645万86円となり、収支決算額は4年連続の黒字となった。

1 一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額1,080億4,616万2,973円に対する決算額は

歳 入 105,862,192,093円

歳 出 103,071,108,644円

差 引 額 2,791,083,449円

で、翌年度へ繰り越すべき財源6億6,572万2,216円を差し引くと実質収支額は21億2,536万1,233円の黒字となり、これを平成26年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、15億930万9,777円の黒字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 項 目		25 年度 A	24 年度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額	D	108,046,163	102,648,912	5,397,251	5.3
歳 入 決 算 額	E	105,862,192	97,056,786	8,805,406	9.1
歳 出 決 算 額	F	103,071,109	95,590,069	7,481,040	7.8
歳入歳出差引額 (E－F)	G	2,791,083	1,466,717	1,324,366	90.3
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額	H	665,722	850,666	△184,944	△21.7
実 質 収 支 額 (G－H)	I	2,125,361	616,051	1,509,310	245.0
前年度実質収支額	J	616,051	625,070	△9,019	△1.4
単年度収支額 (I－J)	K	1,509,310	△9,019	1,518,329	16,834.8
予算執行率	歳入 E/D	98.0	94.6	3.4	
	歳出 F/D	95.4	93.1	2.3	

前年度と比べ、歳入で88億540万6千円(9.1%)、歳出で74億8,104万円(7.8%)それぞれ増となり、歳入歳出差引額では13億2,436万6千円(90.3%)増の27億9,108万3千円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は15億931万円(245.0%)増の21億2,536万1千円となった。

(1) 歳入

① 款別の状況

歳入決算額について款別にその推移をみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	構成比	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
1 市 税		38,460,767	36.3	427,441	1.1	38,033,326	38,247,645
2 地 方 譲 与 税		438,900	0.4	△19,051	△4.2	457,951	486,121
3 利 子 割 交 付 金		142,784	0.1	△4,751	△3.2	147,535	160,953
4 配 当 割 交 付 金		207,135	0.2	93,131	81.7	114,004	104,286
5 株式等譲渡所得割交付金		317,594	0.3	291,445	1,114.6	26,149	23,120
6 地方消費税交付金		2,573,288	2.4	△22,121	△0.9	2,595,409	2,606,156
7 自動車取得税交付金		215,431	0.2	△20,113	△8.5	235,544	188,180
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		41,853	0.0	1,353	3.3	40,500	43,269
9 地方特例交付金		241,952	0.2	△23,867	△9.0	265,819	474,492
10 地 方 交 付 税		11,147,194	10.5	△647,992	△5.5	11,795,186	11,179,733
	普通交付税	10,546,643	9.9	△585,714	△5.3	11,132,357	10,565,129
	特別交付税	600,551	0.6	△62,278	△9.4	662,829	614,604
11 交通安全対策特別交付金		45,859	0.1	△216	△0.5	46,075	47,048
12 分担金及び負担金		1,885,527	1.8	△11,206	△0.6	1,896,733	1,902,502
13 使用料及び手数料		1,603,360	1.5	20,432	1.3	1,582,928	1,549,944
14 国 庫 支 出 金		22,821,270	21.6	2,957,425	14.9	19,863,845	19,843,534
15 府 支 出 金		6,021,471	5.7	179,924	3.1	5,841,547	5,659,232
16 財 産 収 入		1,135,619	1.1	660,367	139.0	475,252	418,789
17 寄 附 金		109,587	0.1	95,579	682.3	14,008	7,443
18 繰 入 金		201,951	0.2	△89,600	△30.7	291,551	402,241
19 繰 越 金		1,466,717	1.4	559,397	61.7	907,320	1,154,380
20 諸 収 入		1,964,041	1.9	1,035,198	111.5	928,843	965,879
21 市 債		14,819,892	14.0	3,322,631	28.9	11,497,261	8,927,228
歳 入 合 計		105,862,192	100.0	8,805,406	9.1	97,056,786	94,392,175

② 財源別の状況

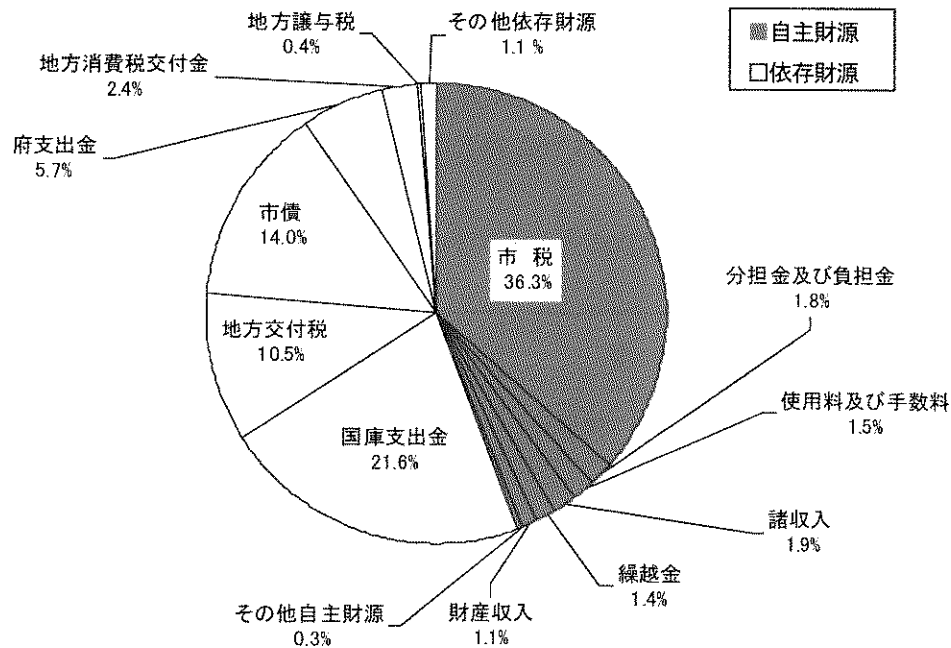
ア 自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等、市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国・府支出金等、国や府から交付される収入をいう。

前年度に比べ自主財源は26億9,760万8千円(6.1%)、依存財源は61億779万8千円(11.5%)それぞれ増となった。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならないが、本年度市税収入は増加したものの、国庫支出金や市債などの依存財源の増により自主財源の構成比率が低下し、前年度より1.3ポイント減の44.2%となっている。

なお、自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。

款別（財源別）歳入決算構成図



(注1) その他自主財源：寄附金、繰入金

その他依存財源：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、

国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(注2) 自主財源・依存財源の構成比率と款別構成比率の合計とは、端数処理の関係で一致していない。

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度		対前年度		24 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
自主財源	46,827,569	44.2	2,697,608	6.1	44,129,961	45.5
依存財源	59,034,623	55.8	6,107,798	11.5	52,926,825	54.5
合 計	105,862,192	100.0	8,805,406	9.1	97,056,786	100.0

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等、使途が特定されずどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等、特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を増すためには、一般財源の収入確保が求められるところである。

普通会計ベースでみると、前年度に比べ一般財源決算額で52億9,257万2千円(8.7%)の増となったものの、特定財源決算額が43億7,288万4千円(12.5%)の増となったことにより、一般財源の構成比は前年度より0.8ポイント低い62.7%となっている。

一般財源と特定財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	25 年 度		対前年度		24 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
一般財源	65,936,078	62.7	5,292,572	8.7	60,643,506	63.5
特定財源	39,262,389	37.3	4,372,884	12.5	34,889,505	36.5
合 計	105,198,467	100.0	9,665,456	10.1	95,533,011	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く)、普通地方交付税、地方消費税交付金など、毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、臨時的収入とは特別地方交付税、寄附金、繰入金、市債等継続的に収入されるものではなく、毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいとされている。

普通会計ベースでみると、前年度に比べ経常的収入決算額で7,845万8千円(0.1%)の増となったものの、臨時的収入決算額が95億8,699万8千円(51.1%)の増となったことにより、経常的収入の構成比は前年度より7.4ポイント低い73.0%となっている。

経常的収入と臨時的収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	25 年 度		対前年度		24 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
経常的収入	76,840,699	73.0	78,458	0.1	76,762,241	80.4
臨時的収入	28,357,768	27.0	9,586,998	51.1	18,770,770	19.6
合 計	105,198,467	100.0	9,665,456	10.1	95,533,011	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

(2) 歳 出

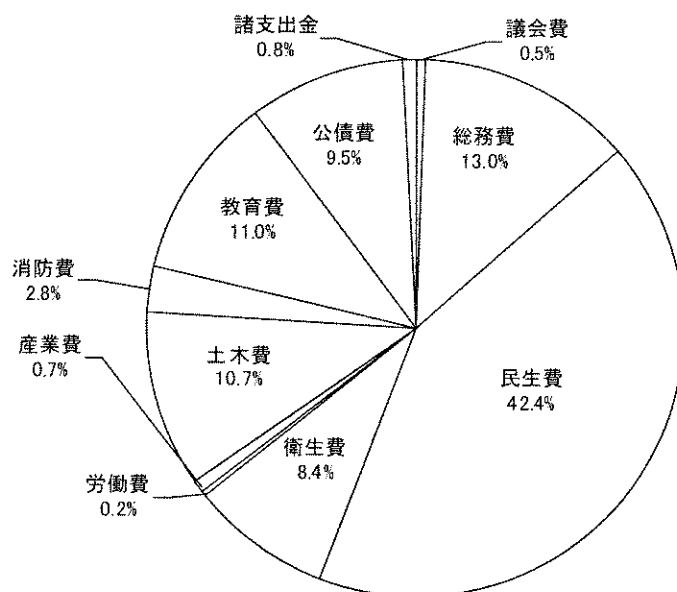
① 款別の状況

款別の決算額の推移を見ると次のとおりである。

(単位：千円・%)

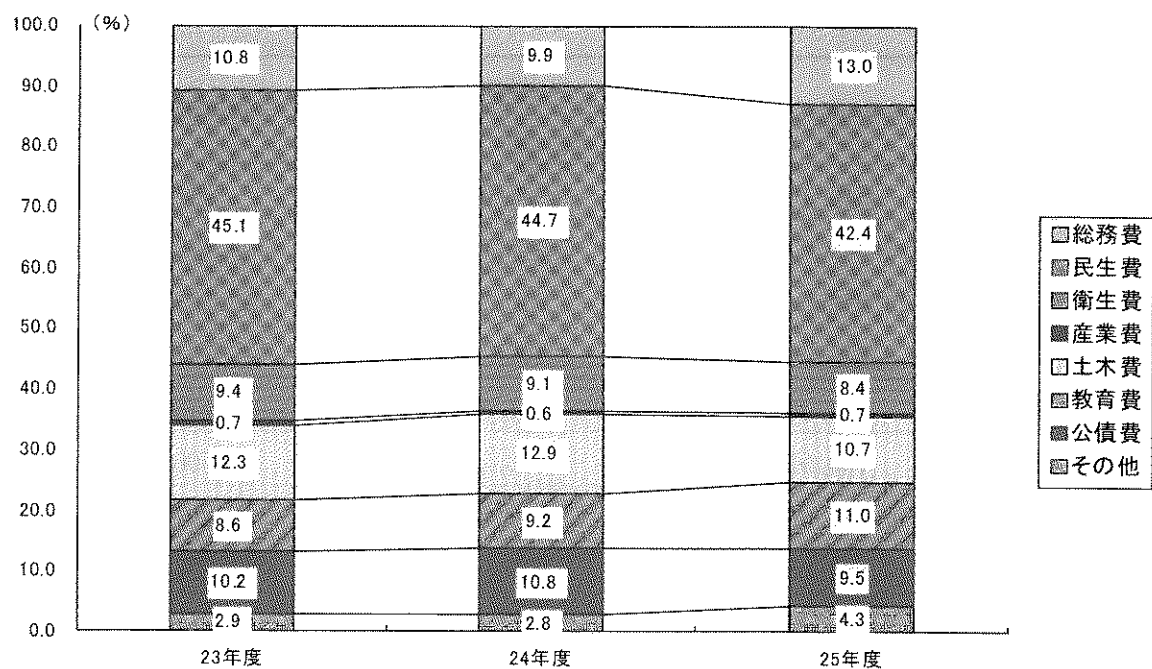
区 分	年 度	25 年度	構成比	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
1	議 会 費	516,758	0.5	△30,892	△5.6	547,650	633,326
2	総 務 費	13,445,671	13.0	3,975,771	42.0	9,469,900	10,064,302
3	民 生 費	43,649,681	42.4	940,715	2.2	42,708,966	42,164,923
4	衛 生 費	8,621,537	8.4	△106,109	△1.2	8,727,646	8,753,143
5	労 働 費	164,489	0.2	△11,831	△6.7	176,320	116,988
6	産 業 費	759,955	0.7	153,216	25.3	606,739	697,837
7	土 木 費	10,987,052	10.7	△1,309,966	△10.7	12,297,018	11,484,031
8	消 防 費	2,854,555	2.8	959,050	50.6	1,895,505	1,981,089
9	教 育 費	11,382,051	11.0	2,545,030	28.8	8,837,021	8,086,502
10	公 債 費	9,823,038	9.5	△500,266	△4.8	10,323,304	9,501,202
11	諸支出金	866,322	0.8	866,322	皆増	0	1,512
歳 出 合 計		103,071,109	100.0	7,481,040	7.8	95,590,069	93,484,855

款別歳出決算構成図



主要款別決算額構成比率の3ヵ年の推移は次のとおりである。

主 要 款 別 比 較 構 成 図



② 性質別の状況

決算額を性質別にその推移を見ると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	構成比	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
義 務 的 経 費		52,319,349	50.7	△1,446,974	△2.7	53,766,323	54,150,541
人 件 費		16,027,102	15.5	△696,663	△4.2	16,723,765	17,706,752
扶 助 費		26,468,894	25.7	△250,179	△0.9	26,719,073	26,942,413
公 債 費		9,823,353	9.5	△500,132	△4.8	10,323,485	9,501,376
物 件 費		10,922,176	10.6	4,586	0.0	10,917,590	10,811,659
維 持 補 修 費		412,473	0.4	34,648	9.2	377,825	362,644
補 助 費 等		12,026,511	11.7	4,175,525	53.2	7,850,986	7,170,601
積 立 金		1,423,281	1.4	632,452	80.0	790,829	908,848
投資・出資・貸付金		248,800	0.2	87,200	54.0	161,600	263,000
繰 出 金		13,899,333	13.5	669,402	5.1	13,229,931	13,459,310
経 常 経 費		91,251,923	88.5	4,156,839	4.8	87,095,084	87,126,603
投資的経費		11,819,186	11.5	3,324,201	39.1	8,494,985	6,358,252
歳 出 合 計		103,071,109	100.0	7,481,040	7.8	95,590,069	93,484,855

(資料：財政課)

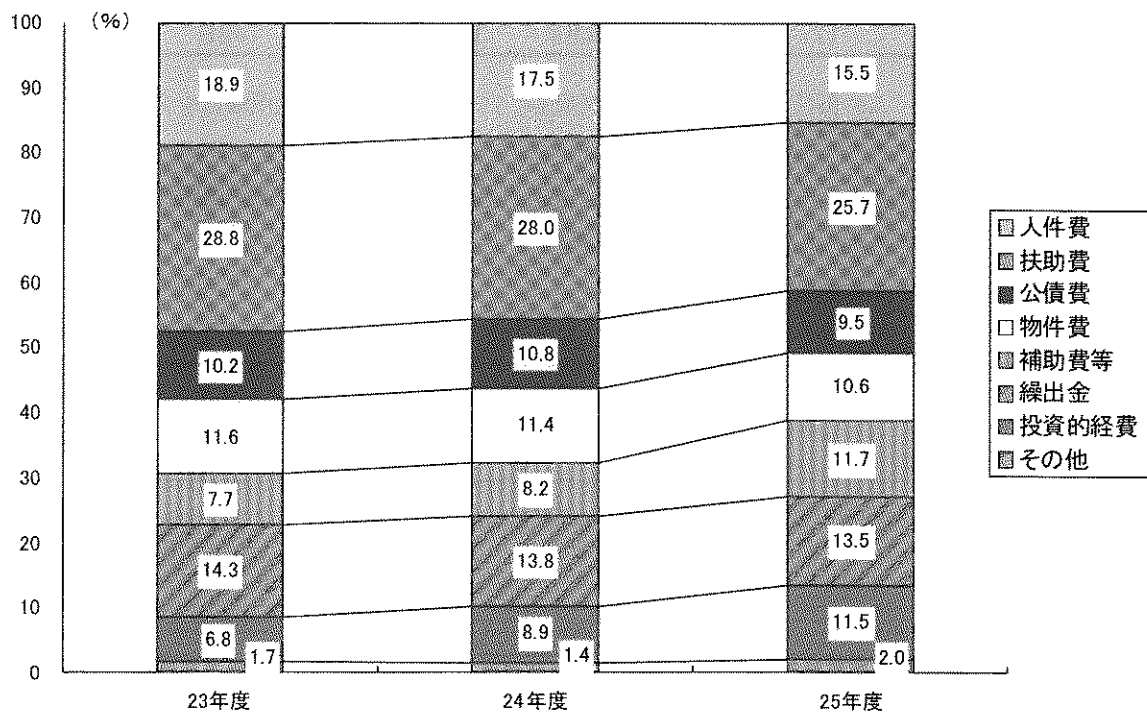
経常経費は、前年度に比べ41億5,683万9千円(4.8%)増の912億5,192万3千円となった。

経常経費のうち義務的経費では、人件費、扶助費、公債費のそれぞれで減となり14億4,697万4千円(2.7%)減の523億1,934万9千円となった。また、義務的経費以外では補助費等、繰出金、積立金などで増となり56億381万3千円(16.8%)増の389億3,257万4千円となった。

一方、投資的経費も前年度に比べ33億2,420万1千円(39.1%)増の118億1,918万6千円となった。

主要性質別決算額構成比率の3カ年の推移は次のとおりである。

主 要 性 質 別 比 較 構 成 図



③人件費等の状況

職員数の3カ年の推移は次のとおりである。

職員数の推移

(単位：人)

区 分	25 年 度			24 年 度			23 年 度		
	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等
一般会計等合計	2,563	1,708	855	2,574	1,708	866	2,541	1,696	845
市長部局等	1,883	1,276	607	1,880	1,270	610	1,851	1,256	595
消 防 本 部	257	255	2	258	252	6	259	250	9
教育委員会	423	177	246	436	186	250	431	190	241

(注1) 各年10月1日現在

(資料：人事課)

(注2) 「内」職員にフルタイムの再任用職員、「内」嘱託員等に短時間勤務の再任用職員を含む。

職員数(職員・嘱託員等)については、本年度は2,563人(職員1,708人、嘱託員等855人)であり、前年度と比べると嘱託員等で11人の減となっている。

次に、人件費等の3カ年の推移は次のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

区 分	25 年 度			対前年度増減			24 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
一般会計等 合 計(A)	16,893,757	6,401,680	6,065,676	△701,798	△101,767	△590,030	17,595,555	6,503,447	6,655,706
一 般 会 計	16,027,102	6,037,838	5,772,359	△696,663	△98,960	△588,374	16,723,765	6,136,798	6,360,733
特別会計小計	866,655	363,842	293,317	△5,135	△2,807	△1,656	871,790	366,649	294,973
国 保	170,813	78,493	62,834	7,511	4,530	3,425	163,302	73,963	59,409
公共下水	405,268	180,663	158,277	△16,844	△8,622	△6,394	422,112	189,285	164,671
介護保険	247,882	83,822	57,385	4,738	942	2,459	243,144	82,880	54,926
後期高齢	42,692	20,864	14,821	△540	343	△1,146	43,232	20,521	15,967

(資料：財政課)

区 分	23 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
一般会計等 合 計(A)	18,656,135	6,809,233	7,212,779
一 般 会 計	17,706,752	6,404,472	6,892,072
特別会計小計	949,383	404,761	320,707
国 保	171,985	77,511	63,990
公共下水	460,381	206,976	178,896
介護保険	264,491	95,158	58,867
後期高齢	52,526	25,116	18,954

(注1) 人件費合計は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

(注2) 投資的人件費を含む。

(参考)

賃金（物件費）の推移

(単位：千円)

区 分	25 年度	対前年度増減	24 年度	23 年度
一般会計等合計(B)	574,662	1,378	573,284	549,002
一 般 会 計	563,489	△157	563,646	540,258
特 別 会 計 小 計	11,173	1,535	9,638	8,744
公 共 下 水	1,799	△76	1,875	1,879
介 護 保 険	9,374	1,611	7,763	6,865

人件費・賃金総計 (A+B)	17,468,419	△700,420	18,168,839	19,205,137
-------------------	------------	----------	------------	------------

(資料：財政課)

退職手当の推移

(単位：人・千円)

区 分	25 年度		対前年度増減		24 年度		23 年度	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計合計	108	1,204,652	△20	△557,337	128	1,761,989	150	2,224,449
市 長 部 局	39	821,142	△20	△476,729	59	1,297,871	68	1,643,714
消 防 本 部	8	171,339	2	30,504	6	140,835	13	304,082
教育委員会	61	212,171	△2	△111,112	63	323,283	69	276,653

(注)退職者数は、退職手当の支給対象者数である。

(資料：財政課)

一般会計及び特別会計の人件費合計は、前年度に比べ7億179万8千円(4.0%)減の168億9,375万7千円であり、給料では1億176万7千円(1.6%)減の64億168万円、職員手当等では5億9,003万円(8.9%)減の60億6,567万6千円となっている。

退職者は前年度に比べ20人減の108人であり、そのうち定年・定年前早期退職が前年度に比べ17人減の45人で退職者総数の41.7%を占め、そのほか普通退職が3人減の63人となっている。退職手当額は、一般会計で前年度に比べ5億5,733万7千円(31.6%)減の12億465万2千円となっている。

④投資的経費の状況

本年度は、学校園施設耐震化事業費や八尾図書館整備事業費などの増により、前年度に比べ 33 億 2,420 万 1 千円(39.1%)増の 118 億 1,918 万 6 千円となっている。

投資的経費の決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
投資的経費決算額		11,819,186	3,324,201	39.1	8,494,985	6,358,252
内 訳	教 育 関 係	5,146,754	2,472,475	92.5	2,674,279	1,832,872
	土 木 関 係	3,340,260	△1,142,338	△25.5	4,482,598	3,476,637
	そ の 他 事 業	3,332,172	1,994,064	149.0	1,338,108	1,048,743

(資料：財政課)

投資的経費の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
投資的経費決算額		(100.0) 11,819,186	(一) 3,324,201	39.1	(100.0) 8,494,985	(100.0) 6,358,252
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	(33.1) 3,913,944	(13.3) 2,227,920	132.1	(19.8) 1,686,024	(25.0) 1,589,685
	府 支 出 金	(2.7) 320,570	(△0.4) 59,891	23.0	(3.1) 260,679	(4.7) 299,062
	地 方 債	(41.1) 4,852,500	(△4.5) 980,900	25.3	(45.6) 3,871,600	(35.7) 2,272,400
	そ の 他	(3.5) 409,049	(△1.7) △32,192	△7.3	(5.2) 441,241	(7.2) 456,598
	一 般 財 源	(19.6) 2,323,123	(△6.7) 87,682	3.9	(26.3) 2,235,441	(27.4) 1,740,507

(注) ()内の数字は決算額に対する構成比を示す。

(資料：財政課)

⑤繰出金の状況

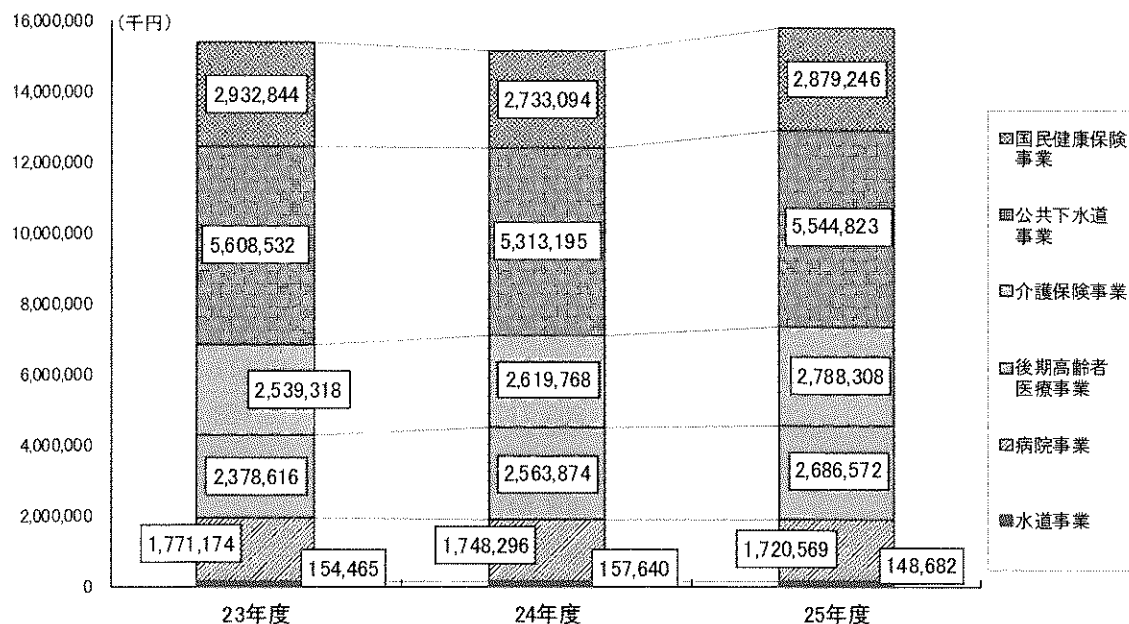
一般会計からの繰出金の推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
特別会計小計	13,899,333	669,402	5.1	13,229,931	13,459,310
国民健康保険事業	2,879,246	146,152	5.3	2,733,094	2,932,844
公共下水道事業	5,544,823	231,628	4.4	5,313,195	5,608,532
介護保険事業	2,788,308	168,540	6.4	2,619,768	2,539,318
後期高齢者医療事業	2,686,572	122,698	4.8	2,563,874	2,378,616
土地取得事業	384	384	皆増	—	—
企業会計小計	1,869,251	△36,685	△1.9	1,905,936	1,925,639
病院事業	1,720,569	△27,727	△1.6	1,748,296	1,771,174
収益的繰入	1,058,069	△56,237	△5.0	1,114,306	1,150,333
資本的繰入	662,500	28,510	4.5	633,990	620,841
水道事業	148,682	△8,958	△5.7	157,640	154,465
収益的繰入	27,666	△151	△0.5	27,817	34,557
資本的繰入	121,016	△8,807	△6.8	129,823	119,908
繰出金合計	15,768,584	632,717	4.2	15,135,867	15,384,949

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は、157億6,858万4千円で前年度に比べ6億3,271万7千円(4.2%)の増となった。

主 な 繰 出 金 の 推 移



2 特別会計決算の概要

各会計別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度繰 越事業財 源充当額 D	実 質 収 支 額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 (E-F) G
国 民 健 康 保 険 事 業	33,414,235	34,543,635	△1,129,400	0	△1,129,400	△1,129,892	492
公 共 下 水 道 事 業	13,851,508	13,678,110	173,398	0	173,398	156,390	17,008
財 産 区	246	246	0	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業	19,508,006	19,504,001	4,005	0	4,005	110,152	△106,147
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,317,520	5,280,156	37,364	0	37,364	106,285	△68,921
土地取得事業	408,841	408,841	0	0	0	—	0
合 計	72,500,356	73,414,989	△914,633	0	△914,633	△757,065	△157,568

本年度の各会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で9億1,463万3千円の赤字となり、実質収支額で歳入歳出差引額と同額の赤字、前年度の実質収支額との差である単年度収支額においても1億5,756万8千円の赤字となっている。

各会計別の歳入歳出決算額の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 会計区分		25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
国民健康保険事業	歳入	33,414,235	785,947	2.4	32,628,288	31,846,590
	歳出	34,543,635	785,455	2.3	33,758,180	32,836,798
公共下水道事業	歳入	13,851,508	532,957	4.0	13,318,551	13,732,753
	歳出	13,678,110	515,949	3.9	13,162,161	13,578,564
財 産 区	歳入	246	△3	△1.2	249	1,793
	歳出	246	△3	△1.2	249	1,793
介護保険事業	歳入	19,508,006	885,888	4.8	18,622,118	17,949,970
	歳出	19,504,001	992,035	5.4	18,511,966	17,814,253
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	5,317,520	265,717	5.3	5,051,803	4,566,359
	歳出	5,280,156	334,638	6.8	4,945,518	4,479,776
土地取得事業	歳入	408,841	408,841	皆増	—	—
	歳出	408,841	408,841	皆増	—	—
特別会計合計	歳入	72,500,356	2,879,347	4.1	69,621,009	68,097,465
	歳出	73,414,989	3,036,915	4.3	70,378,074	68,711,184

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

(単位:千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
歳 入 合 計	A	105,198,467	9,665,456	10.1	95,533,011	93,668,808
歳 出 合 計	B	102,407,384	8,341,090	8.9	94,066,294	92,761,488
差 引(形式収支)(A-B)	C	2,791,083	1,324,366	90.3	1,466,717	907,320
翌年度へ繰り越すべき財源	D	665,722	△184,944	△21.7	850,666	282,250
実質収支額 (C-D)	E	2,125,361	1,509,310	245.0	616,051	625,070
単年度収支額	F	1,509,310	1,518,329	16,834.8	△9,019	△364,536
基金(財政調整基金)積立額	G	324,128	△9,787	△2.9	333,915	516,639
繰上償還金	H	48,548	△159,710	△76.7	208,258	236,228
基金(財政調整基金)取崩額	I	0	0	—	0	0
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	J	1,881,986	1,348,832	253.0	533,154	388,331

基準財政収入額	K	29,375,112	839,233	2.9	28,535,879	28,983,047
基準財政需要額	L	39,811,968	143,732	0.4	39,668,236	39,535,552
標準財政規模	M	54,379,535	767,425	1.4	53,612,110	53,027,880
経常経費充当一般財源額	N	53,271,484	1,173,033	2.3	52,098,451	52,394,250
経常一般財源収入額	O	50,476,778	174,727	0.3	50,302,051	49,945,157
臨時財政対策債	P	5,470,392	134,831	2.5	5,335,561	4,867,828

財政力 指 数	単年度 K / L	0.74	0.02	—	0.72	0.73
	3 カ 年 平 均	0.73	0.00	—	0.73	0.76
	類 似 団 体	—	—	—	0.81	0.85
実質収支比率	E / M	3.9	2.8	—	1.1	1.2
経常収支比率	N / (O+P)	95.2	1.6	—	93.6	95.6
	類 似 団 体	—	—	—	90.5	90.2

(資料:財政課)

(参考)・「普通会計」……………各団体の財政状況の把握や団体間の財政比較等のため用いられる統計上、概念上の会計をいう。

本市では、一般会計と介護保険事業特別会計のうち特別対策分及び土地取得事業特別会計を合算し、会計間の重複等を控除するなどの調整をしている。

- ・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に徴収が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
- ・「標準財政規模」……………地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
- ・「類似団体」……………「類似団体別市町村財政指数表」にいう市町村の類型別の分類で、本市の類型は「特例市」であり、数値はその平均値である。

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は前表のとおりである。なお、普通会計による決算・財政構造分析等は、「地方財政状況調査表」に基づく財政課資料によるものであるが、個々の財政分析指数等の状況は次のとおりである。

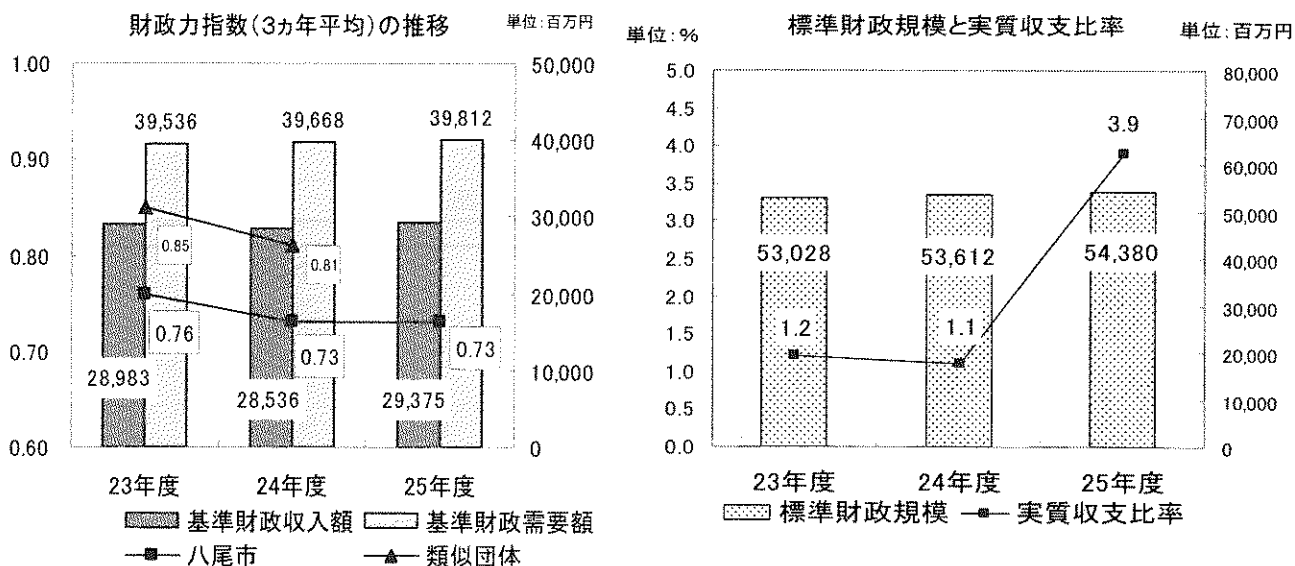
(1) 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数であり、過去3ヵ年平均値をいう。この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えると財政に余裕があるとされる。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度の単年度指数は0.74で前年度と比べ0.02ポイント上昇した。また、3ヵ年平均指数は0.73で前年度と同じである。

(2) 実質収支比率

本年度の実質収支比率は、3.9%で前年度に比べ2.8ポイント上昇した。



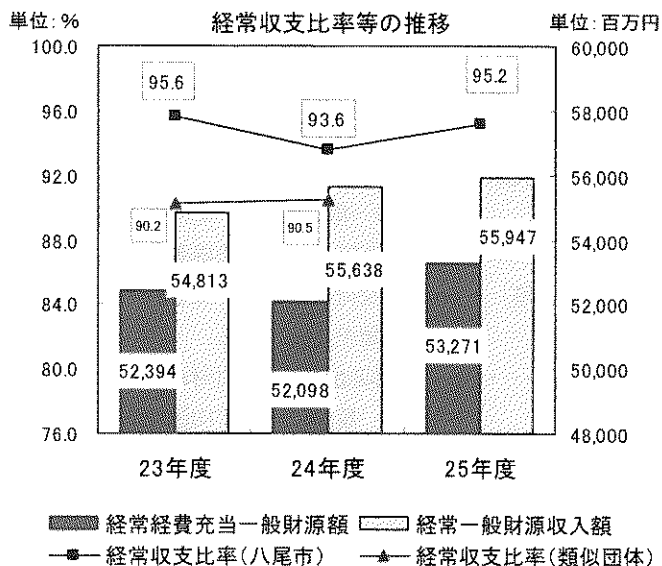
(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための比率であり、比率が低いほど経常的な経費以外のいわゆる市独自の施策に経常一般財源を充当できる範囲が広くなり、逆に高くなるほど新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は、95.2%と前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

この要因は、物件費、扶助費、公債費、繰出金などの増による経常経費充当一般財源の増加が、市税、交付金及び臨時財政対策債の増による経常一般財源収入額の増加を上回ったことによるものである。

なお、類似団体との比較では、依然高い数値で推移している。



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率を人件費などの性質別経費ごとに内訳したものが、以下の表である。

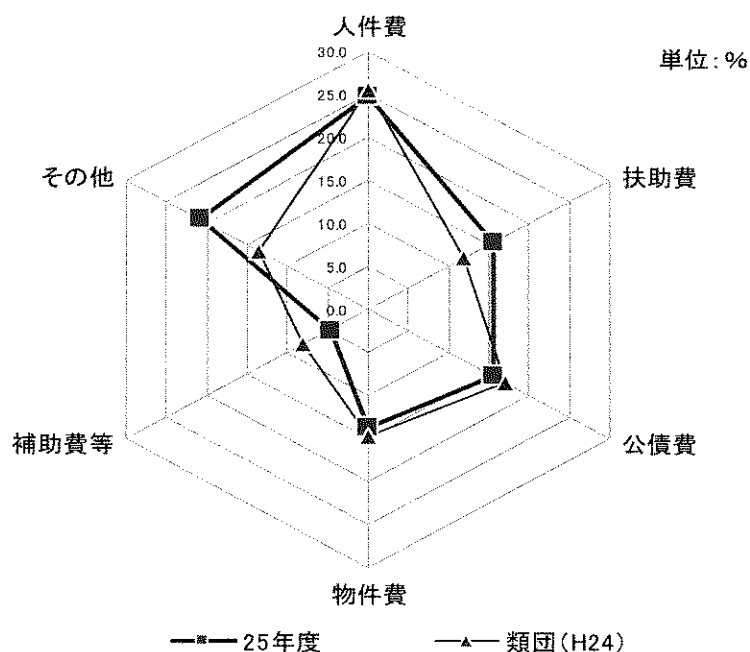
(単位：％)

区 分		年 度	25 年度	対前年度 増 減	24 年度	23 年度
経常収支比率			95.2	1.6	93.6	95.6
類似団体			—	—	90.5	90.2
内 訳	人 件 費		24.8	△0.4	25.2	26.5
	類似団体		—	—	25.5	26.7
	扶 助 費		15.6	0.5	15.1	15.4
	類似団体		—	—	11.8	11.2
	公 債 費		15.6	0.3	15.3	15.5
	類似団体		—	—	16.9	16.8
	物 件 費		13.7	0.5	13.2	13.3
	類似団体		—	—	14.8	14.5
	補 助 費 等		4.8	△0.1	4.9	4.8
	類似団体		—	—	7.9	7.9
	そ の 他		20.7	0.8	19.9	20.1
	類似団体		—	—	13.6	13.1

(資料：財政課、類似団体の比率については総務省の歳出比較分析表を参照)

各費目を類似団体と比較すると、扶助費が比較的高い傾向にあり、公債費、補助費等が低い傾向にある。なお、「その他」の比率が非常に高いが、主に繰出金が類似団体と比較して高いことによる。

経常収支比率（性質別類団比較）



(4) 市債の状況及び公債費比率等

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高	A	80,547,023	2,312,233	3.0	78,234,790	77,602,032
当 年 度 発 行 額	B	14,179,792	4,182,531	41.8	9,997,261	8,227,228
当年度元利償還額		8,862,748	48,258	0.5	8,814,490	8,789,290
内 訳	元 金 C	7,796,160	111,132	1.4	7,685,028	7,594,470
	利 子	1,066,588	△62,874	△5.6	1,129,462	1,194,820
当年度末残高 (A+B-C)		86,883,662	6,336,639	7.9	80,547,023	78,234,790
人口一人当たりの市債残高(円)		322,079	23,789	8.0	298,290	295,918
類 似 団 体		—	—	—	314,243	307,648
公 債 費 比 率	単 年 度	10.7	0.0	—	10.7	11.0
	3 カ 年 平 均	10.8	△0.1	—	10.9	11.1
起 債 制 限 比 率	単 年 度	9.6	0.1	—	9.5	9.6
	3 カ 年 平 均	9.5	0.0	—	9.5	9.7

(資料：財政課、類似団体の指標については総務省の類似団体比較カード等を参照)

(注1) 本表には借換債は含まれていない。

(注2) 普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高865億7,958万7千円に土地取得事業特別会計分3億1,140万円を加え、介護保険企業会計(訪問看護ステーション)分732万5千円を控除したものである。

(注3) 人口は各年度とも3月末の住民基本台帳人口による。(平成26年3月末 269,759人)

(注4) 平成25年度の当年度末残高において、同和更生資金貸付金償還金にかかる大阪府の債権放棄分4,699万3千円を差し引いている。

普通会計における市債の当年度末残高は、前年度より63億3,663万9千円(7.9%)増の868億8,366万2千円で、人口一人当たりでは前年度より23,789円(8.0%)増加し32万2,079円となっている。

① 公債費比率

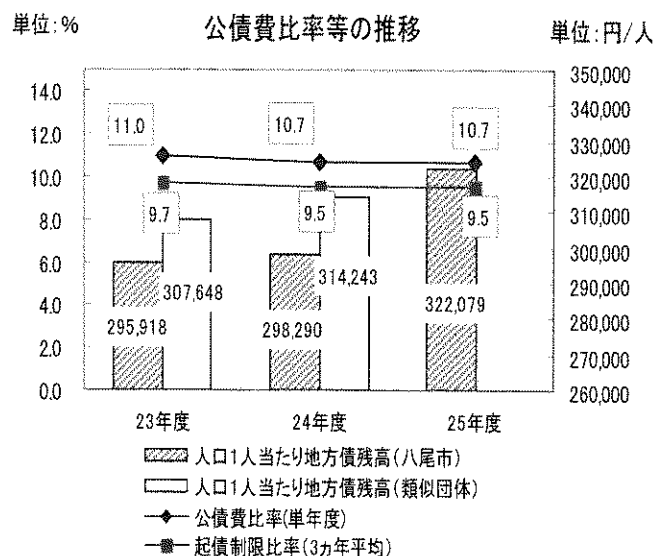
この比率は、財政構造の健全性を判断するため、元利償還金等の公債費に充当した一般財源が、標準財政規模に対しどの程度占めているかをみる指標である。

本年度の公債費比率は、単年度では10.7%で前年度と同じであるが、3カ年平均では10.8%と、前年度より0.1ポイント低下した。

② 起債制限比率

この比率は、財政構造の健全性を判断するため、公債費比率から普通交付税の事業費補正で算入された公債費を控除し、3カ年平均により算出する指標である。

本年度の起債制限比率(3カ年平均)は、9.5%で前年度と同じである。



2 一般会計における一般財源等の状況

歳入（一般財源）

（単位：千円・％）

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
市 税		38,460,767	427,441	1.1	38,033,326	38,247,645
地 方 譲 与 税		438,900	△19,051	△4.2	457,951	486,121
利 子 割 交 付 金		142,784	△4,751	△3.2	147,535	160,953
配 当 割 交 付 金		207,135	93,131	81.7	114,004	104,286
株式等譲渡所得割交付金		317,594	291,445	1,114.6	26,149	23,120
地方消費税交付金		2,573,288	△22,121	△0.9	2,595,409	2,606,156
自動車取得税交付金		215,431	△20,113	△8.5	235,544	188,180
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		41,853	1,353	3.3	40,500	43,269
地方特例交付金		241,952	△23,867	△9.0	265,819	474,492
地 方 交 付 税		11,147,194	△647,992	△5.5	11,795,186	11,179,733
市 債		5,470,392	134,831	2.5	5,335,561	4,867,828
そ の 他		3,900,227	2,349,780	151.6	1,550,447	1,969,480
歳 入 合 計 A		63,157,517	2,560,086	4.2	60,597,431	60,351,263

（資料：財政課）

歳出（性質別経費に対する一般財源充当額）

（単位：千円・％）

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
義 務 的 経 費		29,518,818	△816,738	△2.7	30,335,556	31,323,294
人 件 費		14,746,946	9,045	0.1	14,737,901	15,428,265
扶 助 費		6,032,780	△828,318	△12.1	6,861,098	7,184,480
公 債 費		8,739,092	2,535	0.0	8,736,557	8,710,549
物 件 費		9,058,051	188,565	2.1	8,869,486	8,666,876
維 持 補 修 費		395,515	28,642	7.8	366,873	352,965
補 助 費 等		5,168,224	239,290	4.9	4,928,934	4,483,657
積 立 金		1,290,392	920,392	248.8	370,000	600,000
投資・出資・貸付金		0	0	—	0	84,150
繰 出 金		12,612,311	587,964	4.9	12,024,347	12,192,494
経 常 経 費		58,043,311	1,148,115	2.0	56,895,196	57,703,436
投 資 的 経 費		2,323,123	87,605	3.9	2,235,518	1,740,507
歳 出 合 計 B		60,366,434	1,235,720	2.1	59,130,714	59,443,943

形式収支 A - B = C	2,791,083	1,324,366	90.3	1,466,717	907,320
基金取崩し額（基金繰入金）D	0	0	—	0	0
再差引収支 C + D = E	2,791,083	1,324,366	90.3	1,466,717	907,320
翌年度へ繰り越すべき財源 F	665,722	△184,944	△21.7	850,666	282,250
実 質 収 支 E - F	2,125,361	1,509,310	245.0	616,051	625,070

（資料：財政課）

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金や府支出金、分担金及び負担金、市債(事業債)など使途が特定されている収入(特定財源)を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税など、いわゆる一般財源の歳入及び歳出(充当一般財源：性質別)の状況については前表のとおりである。

歳入合計は、631 億 5,751 万 7 千円で、前年度に比べ 25 億 6,008 万 6 千円(4.2%)の増となっている。この主な要因は、地方交付税で 6 億 4,799 万 2 千円(5.5%)の減となったものの、市税で 4 億 2,744 万 1 千円(1.1%)、株式等譲渡所得割交付金で 2 億 9,144 万 5 千円(1,114.6%)、市債で 1 億 3,483 万 1 千円(2.5%)、財産収入や諸収入などのその他で 23 億 4,978 万円(151.6%)の増となったことによるものである。

歳出合計は 603 億 6,643 万 4 千円で、前年度に比べ 12 億 3,572 万円(2.1%)の増となっている。

これは人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費では、前年度に比べ 8 億 1,673 万 8 千円(2.7%)の減となったものの、積立金で 9 億 2,039 万 2 千円(248.8%)、繰出金で 5 億 8,796 万 4 千円(4.9%)、補助費等で 2 億 3,929 万円(4.9%)それぞれ増となったことなどによるものである。また、投資的経費は、前年度に比べ 8,760 万 5 千円(3.9%)の増となった。

この結果、形式収支では 27 億 9,108 万 3 千円の黒字となり、前年度に比べ 13 億 2,436 万 6 千円(90.3%)の増となった。

なお、実質収支においては、本年度も基金を取り崩すことなく黒字となった。

Ⅲ 意 見

1 一般会計意見

本年度の決算状況は、歳入 1,058 億 6,219 万 2 千円、歳出 1,030 億 7,110 万 9 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 6,572 万 2 千円を差し引いた実質収支額では 21 億 2,536 万 1 千円の黒字となったが、これには生活保護費の国庫負担金の超過交付分約 11 億 7 千万円が含まれている。また単年度収支額でも 15 億 931 万円の黒字となった。

しかし、財政構造面からみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数(3 ヶ年平均)は 0.73 となり前年度と同じであるものの、財政構造の弾力性を測る経常収支比率は 95.2%となり前年度に比べ 1.6 ポイント悪化した。

歳入では、前年度に比べ 88 億 540 万 6 千円(9.1%)の増となった。歳入の主な内容としては、地方交付税で 6 億 4,799 万 2 千円(5.5%)、繰入金で 8,960 万円(30.7%)、地方特例交付金で 2,386 万 7 千円(9.0%)、の減となったが、国庫支出金で 29 億 5,742 万 5 千円(14.9%)、財産収入で 6 億 6,036 万 7 千円(139.0%)などの増とともに、市税でも 6 年ぶりに 4 億 2,744 万 1 千円(1.1%)の増となった。

歳出では、前年度に比べ 74 億 8,104 万円(7.8%)の増となった。歳出の主な内容としては、義務的経費では、人件費で 6 億 9,666 万 3 千円(4.2%)、扶助費で 2 億 5,017 万 9 千円(0.9%)、公債費で 5 億 13 万 2 千円(4.8%)それぞれ減となった。一方、その他の経費では、補助費等で 41 億 7,552 万 5 千円(53.2%)、積立金で 6 億 3,245 万 2 千円(80.0%)、繰出金で 6 億 6,940 万 2 千円(5.1%)それぞれ増となったことなどにより、経常経費では 41 億 5,683 万 9 千円(4.8%)の増となった。また、投資的経費においても、33 億 2,420 万 1 千円(39.1%)の増となった。

市債の本年度発行額は前年度に比べ 33 億 2,263 万 1 千円(28.9%)増の 148 億 1,989 万 2 千円、平成 25 年度末残高は 60 億 2,386 万 7 千円(7.5%)増の 865 億 7,958 万 7 千円となった。財政構造の健全化を判断する指標である公債費比率を前年度と比較すると、3 ヶ年平均では 10.8%で 0.1 ポイント低下したものの、平成 14 年度から減少していた臨時財政対策債を除く市債残高が本年度増加に転じている。

今後も学校園耐震化をはじめ、公共施設の機能更新など投資的経費への継続した財源投入の必要があると思われ、市税等の安定的な財源の確保とともに市債の発行も必要となるが、市債残高の増加は将来における財政の硬直化を招く恐れがあるため、長期的な視点に立った市債の適切な管理と財政運営が求められる。

本年度も基金を取崩すことなく実質収支の黒字を堅持することとなったが、喫緊の課題である少子高齢化や自然災害への備えなどの対応とともに、八尾市第 5 次総合計画に基づく「誰もが安心して住み続けられる八尾」のまちづくりをめざし、市民生活の向上に向けた各施策を推進するため、事業の執行にあたっては効率性とともに有効性、実効性を確保し、施策展開の基盤となる財政の健全化により一層努められることを望むものである。

2 特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度の事業概要については、被保険者総数が80,146人で、前年度に比べ1,679人(2.1%)の減となった。その内訳は、一般被保険者で989人(1.3%)減の77,068人、退職被保険者等で690人(18.3%)減の3,078人であり、国保加入割合は世帯数で0.6ポイント減の38.1%、被保険者数で0.6ポイント減の29.7%となっている。

決算状況は、歳入では、主に療養給付費等交付金で2億8,672万2千円(16.9%)の減となったものの、国民健康保険料で3億7,144万6千円(5.9%)、前期高齢者交付金で2億8,419万5千円(3.1%)、繰入金で1億4,615万2千円(5.3%)、共同事業交付金で1億2,834万9千円(4.1%)の増となり、歳入決算額は前年度に比べ7億8,594万7千円(2.4%)増の334億1,423万5千円となった。

一方、歳出では、主に後期高齢者支援金等で1億9,304万6千円(4.7%)、保険給付費で1億8,044万5千円(0.8%)、繰上充用金で1億3,968万4千円(14.1%)の増となり、歳出決算額は前年度に比べ7億8,545万5千円(2.3%)増の345億4,363万5千円となった。この結果、実質収支額は11億2,940万円の赤字となったが、単年度収支額は49万2千円の黒字となった。単年度収支においては収支が均衡となったものの、実質収支の赤字は平成19年度以降続いており、依然、非常に厳しい財政状況となっている。

本事業の主要な財源である国民健康保険料については、収入済額で前年度に比べ3億7,144万6千円(5.9%)増の67億805万1千円となった。なお、本年度は保険料率の改定(医療保険分、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分の増)が行われた。

不納欠損額については、97万1千円(0.3%)増の3億3,608万7千円となった。また、収入未済額は7,005万6千円(2.2%)増の32億8,340万1千円、収入率は0.9ポイント増の64.9%となった。

平成25年度に改定された「八尾市国民健康保険料収納対策緊急プラン」による現年度分の収納率向上をめざした収納対策の強化もあり、現年分の収入率は90.4%で前年度に比べ4.4ポイントの増となった。一方、滞納繰越分の収入率は11.5%で前年度に比べ7.5ポイント減となった。今後も実効性のある取組みを継続的に進めることにより、新たな滞納の発生防止に努めるとともに、滞納者に対しては納付相談の機会等を通じて状況を把握し、その状況に応じた収納対策を行うこと等により、収入率の向上に努められたい。

平成25年度以降の特定健診・特定保健指導の実施方法、目標等を規定する計画として平成25年度から平成29年度までを期間とする「八尾市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第2期)」が策定され、被保険者に対し、糖尿病や高血圧症等の発症予防等に重点を置きながら、生涯にわたる生活の質の維持向上に向けて、特定健診等が実施されている。特定健診の受診等については医療費の適正化にもつながることから、同計画にある特定健診・特定保健指導の受診率・実施率の目標達成に向けて、未受診者等への勧奨などに引き続き積極的に取り組まれたい。

国民健康保険制度は課題が多く、保険者(市町村)において厳しい財政状況となっている。国民健康保険の財政基盤強化を図るため、財政運営をはじめとして都道府県が担うことを基本とし、市町村との役割分担などについて国において検討がなされており、その動向を注視していく必要があるが、安定した事業運営のため、保険者として引き続き財政状況の改善に最善を尽くされたい。

公共下水道事業特別会計

本市では、昭和 35 年から公共下水道事業に着手し、以降都市の浸水対策のみならず生活環境の改善や公共用水域の水質保全という役割に加え、水環境の再構築、資源の有効活用など持続可能な循環型社会の構築や地球環境を意識した新たな役割も期待される都市基盤施設として、順次整備を進めてきた。また、八尾市第 5 次総合計画では、めざす値として平成 32 年度の人口普及率 100%を掲げ、市街化調整区域の整備にも取り組んでいる。

本年度における主な整備実績としては、67.69ha の管渠整備により整備面積は 2,599.01ha となり、処理区域面積では 50.05ha の供用開始を行い 2,440.51ha となった。また、水洗化戸数も 1,714 戸を加え累計 67,970 戸、本年度末の処理区域内での水洗化率は 89.6%となった。人口普及率では前年度に比べ 2.0 ポイント増の 89.8%となったが、府内平均 95.3%に比べて低い状況にある。

本年度の決算状況は、前年度に比べ、歳入では国庫支出金で 1 億 490 万円(8.4%)、諸収入で 2,125 万 2 千円(28.8%)減となったものの、市債で 3 億 8,690 万円(12.6%)、繰入金で 2 億 3,162 万 8 千円(4.4%)、使用料及び手数料で 2,871 万 4 千円(0.9%)それぞれ増となったこと等により、歳入合計は 5 億 3,295 万 7 千円(4.0%)増の 138 億 5,150 万 8 千円となった。

一方、歳出では土木費で 4 億 1,126 万 8 千円(6.8%)、公債費で 1 億 468 万 1 千円(1.5%)の増となったことで、歳出合計では 5 億 1,594 万 9 千円(3.9%)増の 136 億 7,811 万円となった。その結果、実質収支額は 1 億 7,339 万 8 千円の黒字となり、単年度収支額も 1,700 万 8 千円の黒字となった。

多額の費用を必要とする本事業の財源は、主に幹線整備等に係る国庫補助金や市債をはじめ下水道事業受益者負担金、下水道使用料及び雨水処理経費をはじめとする一般会計からの繰入金等となっている。

下水道事業受益者負担金は、公共下水道排水区域に新たに含まれる土地所有者等から徴収しているものであり、前年度に比べて収入済額は増加しているが、収入率は 0.3 ポイント低下しており、受益者負担の原則及び負担の公平性を図るためにも引き続き収入の確保に努められたい。下水道使用料においても、前年度に比べ収入未済額が減少し、収入率も 0.1 ポイント良化したが、滞納繰越分の収入率は低下しており、今後も水道局と十分に連携を図り、収入率の向上に取り組まれたい。また、処理区域内の水洗化率向上をめざし、水洗化推進員による勧奨活動に加え、様々な機会を捉えた PR など水洗化の促進に今後も努められたい。

公債費は歳出決算額の 52.7%を占めており、また、年度末の市債残高は、前年度に比べ 15 億 4,521 万 7 千円(1.5%)減の 989 億 5,546 万 4 千円となり、1,000 億円を下回る状況となったものの、依然大きな金額となっている。今後も人口普及率 100%をめざし計画的な事業展開が行われる中で、新たな市債の発行と公債費(元利償還金)、市債残高の将来推移を十分踏まえた中で、安定した財政運営に努められたい。

新たな管渠整備が行われる一方、事業着手から長期間が経過しており、初期に布設した管渠が耐用年数を迎えつつある中、平成 26 年度より公共下水道長寿命化計画に基づく改築更新事業が実施される予定である。今後の下水道事業は整備から維持管理へ移行されることとなるが、専門性をもった職員の育成に努めるとともに、公共下水道長寿命化計画に基づき、費用の平準化を図り将来的なコスト削減に努めるなど、安定的な下水道事業の運営を行われたい。

なお、公共下水道事業会計については、平成 27 年 4 月からの地方公営企業法の適用に向けて移行作業中であるが、新年度予算編成や会計処理等において公営企業会計への移行が円滑に進むよう努められたい。

介護保険事業特別会計

介護保険制度は、40 歳以上の者を被保険者として、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護・要支援状態となった者を対象に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう必要な保健医療サービス及び福祉サービス等を総合的に提供するもので、本年度は第 5 期計画(平成 24 年度～26 年度)の中間年にあたっている。

本年度の状況は、65 歳以上人口が 6 万 9,484 人で前年度に比べ 2,585 人(3.9%)増加し、高齢化率も 25.8%となった。要介護・要支援認定者数は 1 万 3,696 人で 1,175 人(9.4%)の増、受給者数は 1 万 497 人で 838 人(8.7%)の増となっており、受給者の増加が保険給付費の増加をもたらせている。またサービスの利用実績と第 5 期計画の計画値を比較すると、施設・居住系サービスの利用者数が計画値の 92.0%であったのに対し、居宅サービス利用者数は計画値の 114.4%となっており、居宅サービスの利用者が増加している。

決算状況は、歳入では保険給付費の公費負担分である国庫支出金、支払基金交付金、府支出金、一般会計繰入金において、それぞれの負担割合に応じて増となった。また、介護保険料で 1 億 3,846 万 2 千円(3.7%)の増となったが、保険給付費の増加に対応する必要から介護給付費準備基金より 2 億 9,771 万 3 千円を繰り入れ、介護保険事業債 6,870 万 9 千円を新たに発行した。歳出では、保険給付費で 10 億 7,862 万 4 千円(6.1%)の増となり、介護予防事業費などの増により地域支援事業費で 989 万 4 千円(3.3%)の増となった。

この結果、歳入で前年度に比べ 8 億 8,588 万 8 千円(4.8%)、歳出では 9 億 9,203 万 5 千円(5.4%)それぞれ増となり、実質収支額は 400 万 5 千円の黒字となったが、単年度収支では 1 億 614 万 7 千円の赤字となった。

介護保険料の収入率は 93.7%で前年度に比べ 0.4 ポイント増となった。また、不納欠損額は前年度から 21.8 ポイント減少したものの、収入未済額が 2.3 ポイント増加している。保険料の滞納は介護サービス利用の制約となる可能性もあるため、今後も関係所管との連携のもと滞納者の状況を十分把握し、制度に対する理解と周知を図り、丁寧かつ効果的な徴収事務に努められたい。

第 5 期計画策定時に見込んだ要介護・要支援認定者数について、比較的軽度とみられる要支援 1 から要介護 2 までに該当する認定者が予測数値を超えている。また、居宅サービスの利用者数が予測値を上回っていることは「高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営む」という介護保険制度の趣旨が定着してきたものと思われる。その結果、想定よりも多くの介護給付費が必要となったため介護保険事業債を発行することとなった。

今後も必要な介護サービスを必要な人に円滑に届け、利用しやすい制度とするため、介護保険制度を安定的かつ円滑に運営されたい。なお、第 6 期計画の策定に当たっては、現在の状況と将来予測を正確に見極めることが重要であることから、国の動向を注視するとともに、これまでの経過も踏まえより慎重で的確な対応に努められたい。

また、介護サービスの質の確保や、より有効なサービスの提供などの観点から、引き続き介護給付の適正化、介護予防事業の利用促進など介護保険事業の効率的・効果的な運営に努められ、ともに支え育てる豊かな高齢社会の実現に向けて取り組まれたい。

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度は、運営全般を大阪府内のすべての市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が行い、保険料の徴収、各種申請や届出の受付等の窓口業務を各市町村が行っている。

本年度末における被保険者数は 29,245 人で前年度に比べ 974 人(3.4%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は 0.3 ポイント増の 10.8%となり、いずれも平成 20 年に本制度が開始されて以来、年々増加している。

本年度の決算額は、歳入が 53 億 1,752 万円で前年度に比べ 2 億 6,571 万 7 千円(5.3%)の増、歳出は 52 億 8,015 万 6 千円で前年度に比べ 3 億 3,463 万 8 千円(6.8%)の増となり、実質収支は 3,736 万 4 千円の黒字となったが、単年度収支は 6,892 万 1 千円の赤字となった。

後期高齢者医療保険料においては、収入済額は前年度に比べ 7,739 万円(3.3%)増の 24 億 4,735 万 9 千円、収入未済額は前年度に比べ 846 万 1 千円(17.8%)増の 5,600 万 4 千円となった。

普通徴収の現年度分に係る収入率は前年度に比べ、0.1 ポイント増の 98.0%となったが、滞納繰越分の収入率は 8.0 ポイント減の 22.3%となった。その結果、保険料の収入率全体では、0.3 ポイント減の 97.6%となった。また、不納欠損額は、前年度に比べ 303 万 6 千円(135.6%)増の 527 万 5 千円となった。

保険料の徴収については、長期の滞納に至らないようきめ細やかな納付相談を行うなど、納付の促進と収入率の向上に努められたい。

後期高齢者医療制度については、社会保障制度改革国民会議の報告書において、現在では十分定着した制度であると考えられており、制度の継続が示されている。今後も高齢化による被保険者数の増加や医療の高度化に伴う保険給付費等の増大は予想されるが、国の動向等に十分留意し、大阪府後期高齢者医療広域連合との連携を行い、高齢者が安心して医療が受けられるように、引き続き適切な事業運営に取り組まれることを望むものである。

一般会計（歳入）

1 概 要

（単位：千円・％）

年 度 項 目		25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		108,046,163	5,397,251	5.3	102,648,912	97,668,456
調 定 額		107,345,046	8,539,511	8.6	98,805,535	96,190,493
収 入 済 額		105,862,192	8,805,406	9.1	97,056,786	94,392,175
不 納 欠 損 額		121,746	△144,505	△54.3	266,251	153,741
収 入 未 済 額		1,378,439	△119,047	△7.9	1,497,486	1,666,404
収 入 率	対予算現額	98.0	3.4	—	94.6	96.6
	対調定額	98.6	0.4	—	98.2	98.1

（注）収入済額には、還付未済額を含む。

本年度の収入済額は1,058億6,219万2千円で、前年度に比べ88億540万6千円(9.1%)の増となり、予算現額に対する収入率は98.0%で3.4ポイントの増、調定額に対する収入率は98.6%で0.4ポイントの増となった。

不納欠損額は1億2,174万6千円で前年度に比べ1億4,450万5千円(54.3%)の減となり、主に市税で7,716万7千円(40.7%)、諸収入で6,792万2千円(92.2%)の減となったことによる。

収入未済額は13億7,843万9千円で前年度に比べ1億1,904万7千円(7.9%)の減となり、主に市税で1億3,046万5千円(10.9%)の減となったことによる。

歳入決算額について款別にその推移をみると次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	構成比	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
1 市 税		38,460,767	36.3	427,441	1.1	38,033,326	38,247,645
2 地 方 譲 与 税		438,900	0.4	△19,051	△4.2	457,951	486,121
3 利 子 割 交 付 金		142,784	0.1	△4,751	△3.2	147,535	160,953
4 配 当 割 交 付 金		207,135	0.2	93,131	81.7	114,004	104,286
5 株式等譲渡所得割交付金		317,594	0.3	291,445	1,114.6	26,149	23,120
6 地方消費税交付金		2,573,288	2.4	△22,121	△0.9	2,595,409	2,606,156
7 自動車取得税交付金		215,431	0.2	△20,113	△8.5	235,544	188,180
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		41,853	0.0	1,353	3.3	40,500	43,269
9 地方特例交付金		241,952	0.2	△23,867	△9.0	265,819	474,492
10 地 方 交 付 税		11,147,194	10.5	△647,992	△5.5	11,795,186	11,179,733
	普通交付税	10,546,643	9.9	△585,714	△5.3	11,132,357	10,565,129
	特別交付税	600,551	0.6	△62,278	△9.4	662,829	614,604
11 交通安全対策特別交付金		45,859	0.1	△216	△0.5	46,075	47,048
12 分担金及び負担金		1,885,527	1.8	△11,206	△0.6	1,896,733	1,902,502
13 使用料及び手数料		1,603,360	1.5	20,432	1.3	1,582,928	1,549,944
14 国 庫 支 出 金		22,821,270	21.6	2,957,425	14.9	19,863,845	19,843,534
15 府 支 出 金		6,021,471	5.7	179,924	3.1	5,841,547	5,659,232
16 財 産 収 入		1,135,619	1.1	660,367	139.0	475,252	418,789
17 寄 附 金		109,587	0.1	95,579	682.3	14,008	7,443
18 繰 入 金		201,951	0.2	△89,600	△30.7	291,551	402,241
19 繰 越 金		1,466,717	1.4	559,397	61.7	907,320	1,154,380
20 諸 収 入		1,964,041	1.9	1,035,198	111.5	928,843	965,879
21 市 債		14,819,892	14.0	3,322,631	28.9	11,497,261	8,927,228
歳 入 合 計		105,862,192	100.0	8,805,406	9.1	97,056,786	94,392,175

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税 384 億 6,076 万 7 千円(36.3%)、国庫支出金 228 億 2,127 万円(21.6%)、市債 148 億 1,989 万 2 千円(14.0%)、地方交付税 111 億 4,719 万 4 千円(10.5%)となった。

2 款別決算額の状況

各款別の内容は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

年 度 項 目		25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		37,575,558	616,046	1.7	36,959,512	37,633,617
調 定 額		39,627,384	217,419	0.6	39,409,965	39,721,634
収 入 済 額		38,460,767	427,441	1.1	38,033,326	38,247,645
不 納 欠 損 額		112,586	△77,167	△40.7	189,753	139,992
収 入 未 済 額		1,071,356	△130,465	△10.9	1,201,821	1,355,798
収 入 率	対予算現額	102.4	△0.5	—	102.9	101.6
	対調定額	97.1	0.6	—	96.5	96.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

本年度の収入済額は前年度に比べ4億2,744万1千円(1.1%)増の384億6,076万7千円で、歳入総額に占める割合は36.3%で前年度に比べ2.9ポイント低下した。

また、不納欠損額は前年度に比べ7,716万7千円(40.7%)減の1億1,258万6千円であり、収入未済額は1億3,046万5千円(10.9%)減の10億7,135万6千円となった。

収入済額を税目別にみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	構成比	収入率	対前年度		24 年度	23 年度
					増 減	増減率		
1 市 税		38,460,767	100.0	97.1	427,441	1.1	38,033,326	38,247,645
現年課税分		38,058,092	99.0	99.0	446,270	1.2	37,611,822	37,796,477
滞納繰越分		402,675	1.0	33.7	△18,829	△4.5	421,504	451,168
(1)市民税		16,253,092	42.2	97.0	36,364	0.2	16,216,728	15,484,140
①個人		13,127,402	34.1	96.9	△40,030	△0.3	13,167,432	12,615,337
現年課税分		12,947,320		98.7	△37,131	△0.3	12,984,451	12,422,079
滞納繰越分		180,082		43.0	△2,899	△1.6	182,981	193,258
②法人		3,125,690	8.1	97.5	76,394	2.5	3,049,296	2,868,803
現年課税分		3,119,201		99.8	82,241	2.7	3,036,960	2,863,705
滞納繰越分		6,489		7.8	△5,847	△47.4	12,336	5,098
(2)固定資産税		16,029,657	41.7	96.8	28,181	0.2	16,001,476	16,870,119
①固定資産税		15,748,260	41.0	96.8	23,071	0.1	15,725,189	16,573,900
現年課税分		15,573,295		99.0	32,698	0.2	15,540,597	16,369,839
滞納繰越分		174,965		31.6	△9,627	△5.2	184,592	204,061
②国有資産等所在市町村交付金及び納付金		281,397	0.7	100.0	5,110	1.8	276,287	296,219
(3)軽自動車税		246,430	0.6	87.5	7,387	3.1	239,043	236,466
現年課税分		238,866		95.9	7,816	3.4	231,050	228,039
滞納繰越分		7,564		23.4	△429	△5.4	7,993	8,427
(4)市たばこ税		2,598,960	6.8	100.0	351,990	15.7	2,246,970	2,157,398
(5)入湯税		25,392	0.1	100.0	△1,413	△5.3	26,805	26,041
(6)都市計画税		3,307,236	8.6	96.9	4,932	0.1	3,302,304	3,473,481
現年課税分		3,273,661		99.0	4,959	0.2	3,268,702	3,433,157
滞納繰越分		33,575		31.6	△27	△0.1	33,602	40,324

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出している。

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税 162 億 5,309 万 2 千円(42.2%)、固定資産税 160 億 2,965 万 7 千円(41.7%)、都市計画税 33 億 723 万 6 千円(8.6%)、市たばこ税 25 億 9,896 万円(6.8%)、軽自動車税 2 億 4,643 万円(0.6%)、入湯税 2,539 万 2 千円(0.1%)である。

また、本年度の収入率は、現年課税分で 99.0%、滞納繰越分で 33.7%となり、市税全体では 0.6 ポイント増の 97.1%となった。

現年課税分及び滞納繰越分の状況は次のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	38,433,439	380,947	1.0	38,052,492	38,270,132
収 入 済 額	38,058,092	446,270	1.2	37,611,822	37,796,477
不 納 欠 損 額	1,411	△4,169	△74.7	5,580	2,578
収 入 未 済 額	390,738	△57,441	△12.8	448,179	492,733
収入率(対調定額)	99.0	0.2	—	98.8	98.8

(注)収入済額には還付未済額を含む。

滞 納 繰 越 分

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	1,193,945	△163,528	△12.0	1,357,473	1,451,502
収 入 済 額	402,675	△18,829	△4.5	421,504	451,168
不 納 欠 損 額	111,175	△72,998	△39.6	184,173	137,414
収 入 未 済 額	680,618	△73,024	△9.7	753,642	863,065
収入率(対調定額)	33.7	2.6	—	31.1	31.1

(注)収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は380億5,809万2千円で、前年度に比べ4億4,627万円(1.2%)の増となり、滞納繰越分の収入済額は前年度に比べ1,882万9千円(4.5%)減の4億267万5千円となった。

不納欠損額は、すでに調定されている歳入が徴収し得なくなった債権額であり、法令又は条例の定めによって、時効等により消滅した債権である。

不納欠損額推移の理由別状況は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

項 目 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件数	3,921	△359	△8.4	4,280
	金額	112,586	△77,167	△40.7	189,753
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	70	△52	△42.6	122
	金額	6,464	△58,915	△90.1	65,379
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	1,036	64	6.6	972
	金額	75,790	△3,035	△3.9	78,825
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	2,815	△371	△11.6	3,186
	金額	30,332	△15,217	△33.4	45,549

(注)法は地方税法をいう。

(資料：納税課)

本年度の不納欠損額は1億1,258万6千円で前年度に比べ7,716万7千円(40.7%)の減となった。

理由別にみると、「滞納処分をする財産がなく、徴収不能が明らかであるため、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)」は前年度に比べ5,891万5千円(90.1%)、「滞納処分執行停止後3年を経過し、納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)」は303万5千円(3.9%)、「時効完成により徴収権が消滅したもの(法第18条第1項)」は1,521万7千円(33.4%)のいずれも減となった。

次に、税目別の収入未済額は次のとおりである。

税目別収入未済額

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
市 民 税	437,862	△67,874	△13.4	505,736	550,191
固 定 資 産 税	501,440	△55,157	△9.9	556,597	652,143
軽 自 動 車 税	29,623	△2,810	△8.7	32,433	34,614
都 市 計 画 税	102,431	△4,624	△4.3	107,055	118,850
合 計	1,071,356	△130,465	△10.9	1,201,821	1,355,798

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
2 地方譲与税	438,900	△19,051	△4.2	457,951	486,121
(1) 地方揮発油譲与税	133,873	△2,113	△1.6	135,986	135,013
(2) 自動車重量譲与税	304,309	△16,950	△5.3	321,259	350,408
(3) 航空機燃料譲与税	718	13	1.8	705	699
(4) 地方道路譲与税	0	△1	△100.0	1	1

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するものである。

本年度の収入済額は4億3,890万円で、前年度に比べ1,905万1千円(4.2%)の減となった。

第3款から第9款および第11款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
3 利子割交付金	142,784	△4,751	△3.2	147,535	160,953
4 配当割交付金	207,135	93,131	81.7	114,004	104,286
5 株式等譲渡所得割交付金	317,594	291,445	1,114.6	26,149	23,120
6 地方消費税交付金	2,573,288	△22,121	△0.9	2,595,409	2,606,156
7 自動車取得税交付金	215,431	△20,113	△8.5	235,544	188,180
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	41,853	1,353	3.3	40,500	43,269
9 地方特例交付金	241,952	△23,867	△9.0	265,819	474,492
11 交通安全対策特別交付金	45,859	△216	△0.5	46,075	47,048

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
10 地方交付税	11,147,194	△647,992	△5.5	11,795,186	11,179,733
普通交付税	10,546,643	△585,714	△5.3	11,132,357	10,565,129
特別交付税	600,551	△62,278	△9.4	662,829	614,604

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税5税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その用途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

本年度の収入済額は111億4,719万4千円で、前年度に比べ6億4,799万2千円(5.5%)の減となった。その内訳は普通交付税で5億8,571万4千円(5.3%)、特別交付税で6,227万8千円(9.4%)それぞれ減となったものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	25 年度				対前年度		24 年度			23 年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
12 分担金及び負担金	1,885,527	98.0	182	38,877	△11,206	△0.6	1,896,733	2,126	42,620	1,902,502	2,266	50,849
①民生費負担金	966,558	96.1	182	38,877	36,187	3.9	930,371	2,126	42,620	894,177	2,266	50,849
②衛生費負担金	910,376	100.0	0	0	△47,420	△5.0	957,796	0	0	999,819	0	0
③教育費負担金	8,593	100.0	0	0	185	2.2	8,408	0	0	8,506	0	0
④土木費負担金	—	—	—	—	△158	皆減	158	0	0	—	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出している。

本年度の収入済額は 18 億 8,552 万 7 千円で、前年度に比べ 1,120 万 6 千円(0.6%)の減となった。また、収入率は 98.0%で前年度に比べ 0.3 ポイントの増となった。

不納欠損額は 18 万 2 千円で、前年度に比べ 194 万 4 千円(91.4%)の減となり、収入未済額も前年度に比べ 374 万 3 千円(8.8%)減の 3,887 万 7 千円となった。不納欠損額、収入未済額は、ともに民生費負担金の施設利用に係るものである。

民生費負担金が前年度に比べ 3,618 万 7 千円(3.9%)増加したのは、主に保育所利用者負担金が 3,747 万円(4.1%)増となったことによるものである。衛生費負担金が 4,742 万円(5.0%)の減となったのは、主に公害健康被害補償費負担金が 4,804 万 7 千円(5.0%)減となったことによるものである。

分担金及び負担金のうち、不納欠損額及び収入未済額のある主な内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	25 年度				24 年度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
保育所利用者負担金	995,522	956,764	182	38,576	963,699	919,294	2,126	42,319

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度				対前年度		24 年度			23 年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
13 使用料及び手数料	1,603,360	88.1	3,198	213,510	20,432	1.3	1,582,928	670	209,062	1,549,944	2,236	212,744
(1)使 用 料	1,019,702	82.6	2,859	211,588	15,902	1.6	1,003,800	305	206,639	990,903	1,491	209,773
(2)手 数 料	583,658	99.6	339	1,922	4,530	0.8	579,128	365	2,423	559,041	745	2,971

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出している。

本年度の収入済額は16億336万円で、前年度に比べ2,043万2千円(1.3%)の増となった。

収入未済額は2億1,351万円で前年度に比べ444万8千円(2.1%)の増となり、不納欠損額は319万8千円で前年度に比べ252万8千円(377.3%)の増となった。

使用料及び手数料のうち、不納欠損額及び収入未済額のある主な内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	25 年度				24 年度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
放課後児童室使用料	113,308	107,021	769	5,526	106,822	101,437	305	5,093
市営住宅使用料	429,554	235,464	2,070	192,020	415,332	227,226	0	188,106
し尿汲取手数料	85,917	83,656	339	1,922	92,869	90,081	365	2,423

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

目別にみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
(1)使 用 料		1,019,702	15,902	1.6	1,003,800	990,903
①総務使用料		12,948	△709	△5.2	13,657	14,541
②民生使用料		107,040	5,584	5.5	101,456	96,427
③衛生使用料		116,144	2,792	2.5	113,352	121,021
④産業使用料		615	40	7.0	575	288
⑤土木使用料		665,163	12,724	2.0	652,439	631,310
⑥教育使用料		117,792	△4,529	△3.7	122,321	127,316
(2)手 数 料		583,658	4,530	0.8	579,128	559,041
①総務手数料		111,332	5,912	5.6	105,420	82,120
②衛生手数料		445,831	△3,301	△0.7	449,132	454,080
③産業手数料		1,482	1,381	1,367.3	101	1,106
④土木手数料		19,594	482	2.5	19,112	17,595
⑤消防手数料		3,639	126	3.6	3,513	2,212
⑥教育手数料		1,780	△70	△3.8	1,850	1,928

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

(1) 使 用 料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
②民 生 使 用 料					
	放課後児童室使用料	107,021	5,584	5.5	101,437
⑤土 木 使 用 料					
	市営住宅使用料	235,464	8,238	3.6	227,226
	市営住宅駐車場使用料	42,889	6,656	18.4	36,233
⑥教 育 使 用 料					
	幼稚園使用料	111,411	△3,014	△2.6	114,425

(2) 手 数 料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
①総 務 手 数 料					
	徴税手数料	17,067	1,085	6.8	15,982
	戸籍住民基本台帳手数料	94,261	4,829	5.4	89,432
②衛 生 手 数 料					
	し尿汲取手数料	83,656	△6,425	△7.1	90,081

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
14 国庫支出金		22,821,270	2,957,425	14.9	19,863,845	19,843,534
	(1)国庫負担金	18,441,827	775,302	4.4	17,666,525	17,603,659
	(2)国庫補助金	4,317,530	2,181,315	102.1	2,136,215	2,157,880
	(3)委 託 金	61,913	808	1.3	61,105	81,995

本年度の収入済額は228億2,127万円で、前年度に比べ29億5,742万5千円(14.9%)の増となった。

前年度に比べ、国庫負担金は7億7,530万2千円(4.4%)の増で、これは主に、生活保護費負担金及び自立支援費負担金の増によるものである。また、国庫補助金は21億8,131万5千円(102.1%)の増となったが、これは、地域の元気臨時交付金が皆増となったこと等によるものである。

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

(1) 国庫負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
①民生費国庫負担金					
自立支援費負担金		1,940,528	115,523	6.3	1,825,005
保育所運営費負担金		970,221	75,895	8.5	894,326
児童手当負担金		3,234,659	607,098	23.1	2,627,561
子ども手当負担金		201	△689,552	△100.0	689,753
障害児通所給付費負担金		162,170	55,136	51.5	107,034
生活保護費負担金		11,338,462	602,818	5.6	10,735,644

(2) 国庫補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
①総務費国庫補助金					
	社会資本整備総合交付金	247, 300	237, 900	2530. 9	9, 400
	地域の元気臨時交付金	172, 228	172, 228	皆増	—
②民生費国庫補助金					
	子育て支援交付金	0	△67, 225	皆減	67, 225
	地域の元気臨時交付金	32, 856	32, 856	皆増	—
③衛生費国庫補助金					
	地域の元気臨時交付金	138, 337	138, 337	皆増	—
④土木費国庫補助金					
	地域の元気臨時交付金	706, 484	706, 484	皆増	—
	社会資本整備総合交付金（住宅費）	78, 608	△257, 607	△76. 6	336, 215
⑤消防費国庫補助金					
	地域の元気臨時交付金	16, 286	16, 286	皆増	—
	消防防災施設整備費補助金	119, 118	119, 118	皆増	—
⑥教育費国庫補助金					
	地域の元気臨時交付金	454, 911	454, 911	皆増	—
	学校園施設耐震化事業費補助金	1, 033, 459	500, 478	93. 9	532, 981

(3) 委託金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
①総務費委託金					
	戸籍住民基本台帳費委託金	1, 311	△2, 936	△69. 1	4, 247
②民生費委託金					
	基礎年金等事務費交付金	54, 732	3, 332	6. 5	51, 400

第15款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
15 府 支 出 金		6,021,471	179,924	3.1	5,841,547	5,659,232
	(1) 府負担金	3,734,434	224,957	6.4	3,509,477	3,273,776
	(2) 府補助金	1,774,535	△9,713	△0.5	1,784,248	1,856,895
	(3) 委 託 金	512,502	△35,320	△6.4	547,822	528,561

本年度の収入済額は60億2,147万1千円で、前年度に比べ1億7,992万4千円(3.1%)の増となった。

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

(1) 府負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
①民生費府負担金					
保険基盤安定制度に係る負担金		1, 189, 775	84, 487	7. 6	1, 105, 288
自立支援費負担金		976, 869	67, 600	7. 4	909, 269
子ども手当負担金		3	△107, 703	△100. 0	107, 706
児童手当負担金		706, 225	111, 031	18. 7	595, 194

(2) 府補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
②民生費府補助金					
安心こども基金特別対策事業費補助金		420, 293	174, 491	71.0	245, 802
③衛生費府補助金					
妊婦健康診査臨時特例交付金		0	△29, 817	皆減	29, 817
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金		—	△101, 317	皆減	101, 317
④労働費府補助金					
パーソナル・サポート事業補助金		—	△49, 111	皆減	49, 111

(3) 委 託 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
①総務費委託金					
権限委譲推進特別交付金		—	△27,629	皆減	27,629
参議院議員通常選挙委託金		55,369	55,369	皆増	—
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金		—	△59,275	皆減	59,275
②民生費委託金					
大阪版地方分権推進制度に伴う移譲事務交付金		37,506	9,060	31.8	28,446

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
16 財 産 収 入	1,135,619	660,367	139.0	475,252	418,789
(1)財産運用収入	99,052	26,463	36.5	72,589	76,930
①財産貸付収入	72,712	27,677	61.5	45,035	43,479
②利子及び配当金	26,340	△1,214	△4.4	27,554	33,451
(2)財産売払収入	1,036,567	633,904	157.4	402,663	341,859
①不動産売払収入	1,036,567	633,904	157.4	402,663	336,142
物品売払収入	—	—	—	—	5,717

本年度の収入済額は11億3,561万9千円で、主に土地売払収入の増により、前年度に比べ6億6,036万7千円(139.0%)の増となった。

第17款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
17 寄 附 金	109,587	95,579	682.3	14,008	7,443

本年度の収入済額は1億958万7千円で、前年度に比べ9,557万9千円(682.3%)の増となった。

寄附金の主なものは、「こども食育支援のための寄附金」1億円と、「がんばれ八尾応援寄附金」119件852万円である。

第18款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
18 繰 入 金	201,951	△89,600	△30.7	291,551	402,241
(1)基金繰入金	201,951	△89,600	△30.7	291,551	400,729
(2)特別会計繰入金	—	—	—	0	1,512

本年度の収入済額は2億195万1千円で、前年度に比べ8,960万円(30.7%)の減となった。

基金繰入金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
① 財 政 調 整 基 金		0	0	—	0	0
② 公 共 公 益 施 設 整 備 基 金		0	0	—	0	0
③ 地域安全・安心のまちづくり基金		25,490	10	0.0	25,480	34,995
④ 市 民 活 動 支 援 基 金		2,653	△137	△4.9	2,790	3,192
⑤ 文 化 振 興 基 金		20,000	0	0.0	20,000	20,000
⑥ 地 域 福 祉 推 進 基 金		20,486	380	1.9	20,106	16,261
⑦ 産 業 振 興 基 金		56,371	6,443	12.9	49,928	134,521
⑧ 緑 化 基 金		26,029	6,475	33.1	19,554	17,462
⑨ 高 井 道 子 公 園 基 金		1,261	△48	△3.7	1,309	1,186
⑩ 奨 学 基 金		1,851	△43	△2.3	1,894	2,003
⑪ 市 営 住 宅 整 備 基 金		45,000	△104,000	△69.8	149,000	140,000
⑫ こ ど も 夢 基 金		2,660	1,760	195.6	900	1,300
⑬ 災 害 支 援 基 金		150	△440	△74.6	590	4,880
グリーンニューディール基金		—	—	—	—	24,929

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
19 繰 越 金		1,466,717	559,397	61.7	907,320	1,154,380

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、本年度の収入済額は14億6,671万7千円で、前年度に比べ5億5,939万7千円(61.7%)の増となった。

なお、本年度の繰越金には、平成25年度への繰越事業のための財源8億5,066万6千円が含まれている。

第20款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	25 年度				対前年度		24 年度			23 年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済 額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
20 諸 収 入	1,964,041	97.0	5,780	54,696	1,035,198	111.5	928,843	73,702	43,983	965,879	9,246	47,013

本年度の収入済額は19億6,404万1千円で、前年度に比べ10億3,519万8千円(111.5%)の増となった。

収入未済額は5,469万6千円で、前年度に比べ1,071万3千円(24.4%)の増で、収入未済額の主なものは生活保護費返還金収入2,619万2千円、過年度支出金返還金2,355万2千円などである。

また、不納欠損額は578万円で、前年度に比べ6,792万2千円(92.2%)の減となった。これは主に過年度支出金返還金573万8千円である。

諸収入の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
(1)延滞金・加算金 及 び 過 料	34,405	1,270	3.8	33,135	37,344
(2)市 預 金 利 子	1,279	△83	△6.1	1,362	1,644
(3)貸付金元利収入	1,105,341	936,383	554.2	168,958	185,981
(4)受託事業収入	5,909	374	6.8	5,535	5,339
(5)収益事業収入	75,072	34,202	83.7	40,870	44,284
(6)雑 入	742,035	63,052	9.3	678,983	691,287

項別の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	25 年度	対前年度		24 年度
		増 減	増減率	
(3) 貸付金元利収入				
八尾市土地開発公社貸付金返還金	849,336	849,336	皆増	—
(6) 雑 入				
独立行政法人日本スポーツ振興センター助成金	7,378	7,378	皆増	—
再商品化有償入札収入抛出金等	31,242	10,274	49.0	20,968
大阪湾圏域広域処理整備基本計画変更に係る還付金	10,151	10,151	皆増	—

第21款 市 債

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
21 市 債	14,819,892	3,322,631	28.9	11,497,261	8,927,228
①総 務 債	162,400	△214,800	△56.9	377,200	56,000
②民 生 債	0	△42,700	皆減	42,700	75,600
③衛 生 債	100,700	△19,700	△16.4	120,400	125,500
④産 業 債	56,300	48,500	621.8	7,800	21,800
⑤土 木 債	1,268,400	△987,000	△43.8	2,255,400	1,437,000
⑥消 防 債	746,100	682,200	1,067.6	63,900	57,700
⑦教 育 債	2,592,600	1,498,300	136.9	1,094,300	585,800
⑧公 債 債	1,000,000	△500,000	△33.3	1,500,000	700,000
⑨臨 時 財 政 対 策 債	5,470,392	134,831	2.5	5,335,561	4,867,828
退職手当債	—	△700,000	皆減	700,000	1,000,000
⑩第三セクター 等改革推進債	3,423,000	3,423,000	皆増	—	—

本年度の収入済額(発行額)は148億1,989万2千円で、前年度に比べ33億2,263万1千円(28.9%)の増となっている。①総務債から⑦教育債までの合計は、49億2,650万円で前年度に比べて9億6,480万円(24.4%)の増となった。

本年度の市債の発行内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	名 称	内 訳
総 務 債	162,400	小学校区集会所整備事業債	74,200
		龍華複合施設整備事業債	25,500
		大正コミュニティセンター等整備事業債	62,700
衛 生 債	100,700	フェニックス計画整備推進事業債	800
		清掃運搬施設等整備事業債	25,900
		水道事業債	74,000
産 業 債	56,300	土地改良事業債	15,600
		玉串川沿道整備事業債	40,700
土 木 債	1,268,400	道路橋りょう整備事業債	57,900
		河川改修事業債	16,200
		水路整備事業債	37,100
		都市計画道路整備事業債	67,700
		公園整備事業債	6,300
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	100,200
		J R 八尾駅周辺整備事業債	904,900
		街区内道路整備事業債	43,000
		安中住宅整備改善事業債	35,100
消 防 債	746,100	消防施設整備事業債	746,100
教 育 債	2,592,600	小学校施設耐震化事業債	658,800
		中学校施設耐震化事業債	497,400
		幼稚園施設耐震化事業債	93,000
		曙川中学校改築事業債	202,300
		八尾図書館整備事業債	911,700
		学校給食施設整備事業債	174,700
		非構造部材耐震化事業債	21,900
		施設整備事業債	32,800
公 債 債	1,000,000	平成 14 年度債の借換債	1,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	5,470,392	臨時財政対策債	5,470,392
第三セクター等改革推進債	3,423,000	第三セクター等改革推進債	3,423,000
合 計	14,819,892		14,819,892

市債の各年度末残高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		25 年度	24 年度	23 年度
前年度末残高	A	80,555,720	78,244,859	77,613,472
当年度発行額	B	14,819,892	11,497,261	8,927,228
当年度元利償還額		9,815,548	10,315,964	9,490,777
内 訳	元 金 C	8,749,032	9,186,400	8,295,841
	利 子	1,066,516	1,129,564	1,194,936
当年度末残高	A+B-C	86,579,587	80,555,720	78,244,859

(資料：財政課)

(注)平成25年度の当年度末残高において、同和更生資金貸付金償還金にかかる大阪府の債権放棄分
4,699万3千円を差し引いている。

目的別の市債の現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	25 年度末現在高 C+A-B	25 年度発行額 A	25 年度償還元金 B	25 年度償還利子	24 年度末現在高 C
1. 普 通 債	37,968,198	5,926,500	5,513,723	539,028	37,602,414
(1)総 務	2,099,003	162,400	574,408	60,871	2,511,011
(2)民 生	2,452,742	—	299,709	39,867	2,799,444
(3)衛 生	5,344,732	1,000,700	1,591,110	63,025	5,935,142
(4)産 業	400,788	56,300	84,002	5,555	428,490
(5)土 木	14,391,398	1,267,800	1,645,290	225,059	14,768,888
(6)公 営 住 宅	3,303,238	35,100	267,795	54,692	3,535,933
(7)消 防	1,154,364	746,100	152,696	3,583	560,960
(8)教 育	8,821,933	2,658,100	898,713	86,376	7,062,546
2. そ の 他	48,611,389	8,893,392	3,235,309	527,488	42,953,306
(1)臨時税収補てん債	441,998	—	117,697	11,965	559,695
(2)住民税減税補てん債	3,114,221	—	904,936	51,768	4,019,157
(3)臨時財政対策債	37,472,170	5,470,392	1,562,676	392,785	33,564,454
(4)退職手当債	4,160,000	—	650,000	70,970	4,810,000
(5)第三セクター等改革推進債	3,423,000	3,423,000	—	—	—
合 計	86,579,587	14,819,892	8,749,032	1,066,516	80,555,720

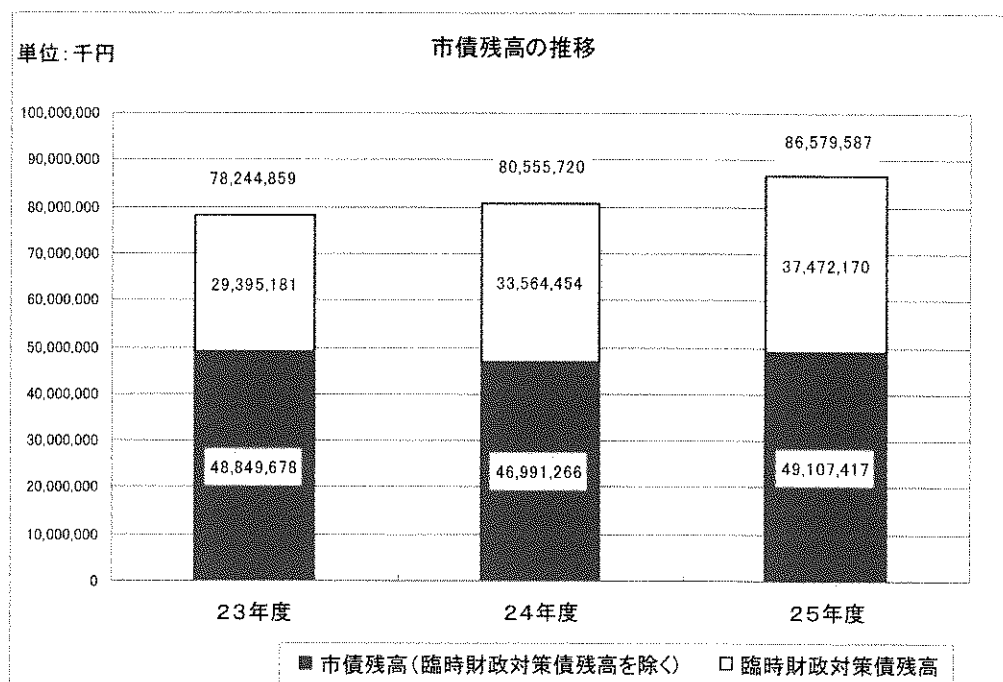
(注1)償還元金には、同和更生資金貸付金償還金31万5千円を含む。

(資料：財政課)

(注2)同和更生資金貸付金償還金に係る大阪府の債権放棄分4,699万3千円については、「1.普通債(2)民生」の
「25年度末現在高」から差し引いている。

本年度末における市債の借入残高は865億7,958万7千円となり、前年度末に比べ60億2,386万7千円(7.5%)増加した。

なお、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を除いた市債残高は491億741万7千円で、前年度に比べ21億1,615万1千円(4.5%)増加した。



一般会計（歳出）

1 概 要

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
予 算 現 額 A	108,046,163	5,397,251	5.3	102,648,912	97,668,456
支 出 済 額 B	103,071,109	7,481,040	7.8	95,590,069	93,484,855
翌年度繰越額	1,596,562	△2,835,791	△64.0	4,432,353	1,716,201
不 用 額 C	3,378,492	752,002	28.6	2,626,490	2,467,400
執 行 率 B/A	95.4	2.3	—	93.1	95.7
予算現額に対する 不用額の率 C/A	3.1	0.5	—	2.6	2.5

本年度の支出済額は1,030億7,110万9千円で、前年度に比べ74億8,104万円(7.8%)の増となり、予算現額に対する執行率は95.4%で、翌年度繰越額15億9,656万2千円を差し引くと、不用額は33億7,849万2千円、予算現額に対する不用額の率は3.1%となっている。

また、前年度との比較では、翌年度繰越額については28億3,579万1千円(64.0%)の減となり、執行率は2.3ポイントの増、不用額の率は0.5ポイントの増となっている。

款別の決算額の推移を見ると次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	構成比	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
1 議 会 費		516,758	0.5	△30,892	△5.6	547,650	633,326
2 総 務 費		13,445,671	13.0	3,975,771	42.0	9,469,900	10,064,302
3 民 生 費		43,649,681	42.4	940,715	2.2	42,708,966	42,164,923
4 衛 生 費		8,621,537	8.4	△106,109	△1.2	8,727,646	8,753,143
5 労 働 費		164,489	0.2	△11,831	△6.7	176,320	116,988
6 産 業 費		759,955	0.7	153,216	25.3	606,739	697,837
7 土 木 費		10,987,052	10.7	△1,309,966	△10.7	12,297,018	11,484,031
8 消 防 費		2,854,555	2.8	959,050	50.6	1,895,505	1,981,089
9 教 育 費		11,382,051	11.0	2,545,030	28.8	8,837,021	8,086,502
10 公 債 費		9,823,038	9.5	△500,266	△4.8	10,323,304	9,501,202
11 諸支出金		866,322	0.8	866,322	皆増	0	1,512
歳 出 合 計		103,071,109	100.0	7,481,040	7.8	95,590,069	93,484,855

本年度の歳出決算額が前年度に比べ74億8,104万円(7.8%)の増となったのは、主に土木費で13億996万6千円(10.7%)、公債費で5億26万6千円(4.8%)の減となったものの、総務費で39億7,577万1千円(42.0%)、教育費で25億4,503万円(28.8%)、消防費で9億5,905万円(50.6%)の増となったことなどによるものである。

2 款別決算額の状況

各款別の内容は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	528,972	516,758	97.7	0	12,214	2.3
24 年度 E	560,426	547,650	97.7	0	12,776	2.3
増減(D-E) F	△31,454	△30,892	0.0	0	△562	0.0
増減率 F/E	△5.6	△5.6	—	—	△4.4	—

支出済額は5億1,675万8千円で、前年度に比べ3,089万2千円(5.6%)の減となっている。
なお、不用額の主なものは旅費468万4千円、負担金、補助及び交付金282万円などである。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	14,154,343	13,445,671	95.0	93,263	615,409	4.3
24 年度 E	9,926,033	9,469,900	95.4	0	456,133	4.6
増減(D-E) F	4,228,310	3,975,771	△0.4	93,263	159,276	△0.3
増減率 F/E	42.6	42.0	—	皆増	34.9	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
2 総 務 費			13,445,671	3,975,771	42.0	9,469,900	10,064,302
項 別	総 務 管 理 費		12,128,939	4,073,931	50.6	8,055,008	8,441,499
	徴 税 費		647,667	△28,784	△4.3	676,451	812,010
	戸籍住民基本台帳費		468,874	△62,937	△11.8	531,811	519,258
	選 挙 費		108,439	△8,190	△7.0	116,629	204,914
	統 計 調 査 費		31,258	5,314	20.5	25,944	26,204
	監 査 委 員 費		60,110	△3,947	△6.2	64,057	60,417
	土地取得事業特別 会計繰出金		384	384	皆増	—	—

支出済額は134億4,567万1千円で、前年度に比べ39億7,577万1千円(42.0%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは総務管理費のうち一般管理費の共済費1億3,135万4千円及び職員手当等4,441万4千円、財産管理費の補償、補填及び賠償金5,700万円、徴税費のうち徴税費の償還金、利子及び割引料5,723万1千円などである。

この款の継続費は次のとおりである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事 業 名	予算現額	支出済額	翌年度 通次繰越 額	左 の 財 源 内 訳	
						繰 越 金	特定財源
総務費	総 務 管 理 費	龍華複合施設整備事業	238,785	228,570	10,215	10,215	—
		大正コミュニティセンター等整備事業	212,598	129,550	83,048	10,548	72,500

次に、この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
(1 総務管理費					
一般管理費の人件費		4,829,721	△437,141	△8.3	5,266,862
財政管理費の積立金		1,309,045	970,150	286.3	338,895
財産管理費の補償、補填及び賠償金		3,423,000	3,423,000	皆増	—
自治推進費の工事請負費		77,777	77,777	皆増	—
地域安全費の積立金		148	△50,047	△99.7	50,195
情報化推進費の委託料		259,494	△109,602	△29.7	369,096
防災対策費の委託料		21,231	△237,179	△91.8	258,410
龍華複合施設整備事業費		228,570	228,570	皆増	—
大正コミュニティセンター等整備事業費		129,550	129,550	皆増	—
(2 徴税费					
徴税费の償還金、利子及び割引料		142,769	△48,631	△25.4	191,400
(3 戸籍住民基本台帳費					
戸籍住民基本台帳費の人件費		417,369	△21,931	△5.0	439,300
戸籍住民基本台帳費の委託料		30,489	△17,144	△36.0	47,633
(4 選挙費					
参議院議員通常選挙費		55,369	55,369	皆増	—
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		—	△59,275	皆減	59,275

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	44,941,381	43,649,681	97.1	207,609	1,084,091	2.4
24 年度 E	43,942,138	42,708,966	97.2	2,165	1,231,007	2.8
増減(D-E) F	999,243	940,715	△0.1	205,444	△146,916	△0.4
増減率 F/E	2.3	2.2	—	9,489.3	△11.9	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
3 民 生 費			43,649,681	940,715	2.2	42,708,966	42,164,923
項 別	社 会 福 祉 費		6,569,105	112,038	1.7	6,457,067	6,087,123
	児 童 福 祉 費		14,322,031	193,628	1.4	14,128,403	14,405,311
	生 活 保 護 費		14,404,269	197,899	1.4	14,206,370	13,821,331
	災 害 救 助 費		150	△240	△61.5	390	380
	国民健康保険事業 特別会計繰出金		2,879,246	146,152	5.3	2,733,094	2,932,844
	介護保険事業 特別会計繰出金		2,788,308	168,540	6.4	2,619,768	2,539,318
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金		2,686,572	122,698	4.8	2,563,874	2,378,616

支出済額は436億4,968万1千円で、前年度に比べ9億4,071万5千円(2.2%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは、生活保護費のうち扶助費で4億3,017万5千円、児童福祉費のうち児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金1億2,534万3千円、児童措置費の扶助費4,974万4千円、社会福祉費のうち障害福祉サービス費の負担金、補助及び交付金6,324万円、介護保険事業特別会計繰出金4,336万3千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	障害者自立支援法関係推進事業	7,290	—	2,000	5,290
	児童福祉費	私立保育所施設整備費補助金	193,614	—	189,000	4,614
		認可外保育施設支援事業	6,705	—	6,705	—

次に、この款の主な増減内容は次のとおりである。(特別会計繰出金を除く)

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
(1 社会福祉費					
社会福祉総務費の工事請負費		—	△22, 052	皆減	22, 052
障がい者福祉費の負担金、補助及び交付金	28, 116	△20, 952	△42. 7		49, 068
障害福祉サービス費の負担金、補助及び交付金	3, 418, 510	280, 028	8. 9		3, 138, 482
障害福祉サービス費の扶助費	660, 059	△47, 484	△6. 7		707, 543
障害福祉サービス費の償還金、利子及び割引料	6, 693	△51, 834	△88. 6		58, 527
(2 児童福祉費					
児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金	1, 678, 636	244, 544	17. 1		1, 434, 092
児童措置費の扶助費（児童手当等）	9, 269, 601 (4, 593, 968)	60, 634 (△123, 245)	0. 7 (△2. 6)		9, 208, 967 (4, 717, 213)
保育施設費の人件費	988, 376	△35, 380	△3. 5		1, 023, 756
保育施設費の工事請負費	5, 432	△25, 869	△82. 6		31, 301
青少年対策費の工事請負費	8, 970	△58, 793	△86. 8		67, 763
(3 生活保護費					
生活保護総務費の償還金、利子及び割引料	414, 801	389, 495	1, 539. 1		25, 306
扶助費の扶助費	13, 658, 078	△201, 352	△1. 5		13, 859, 430

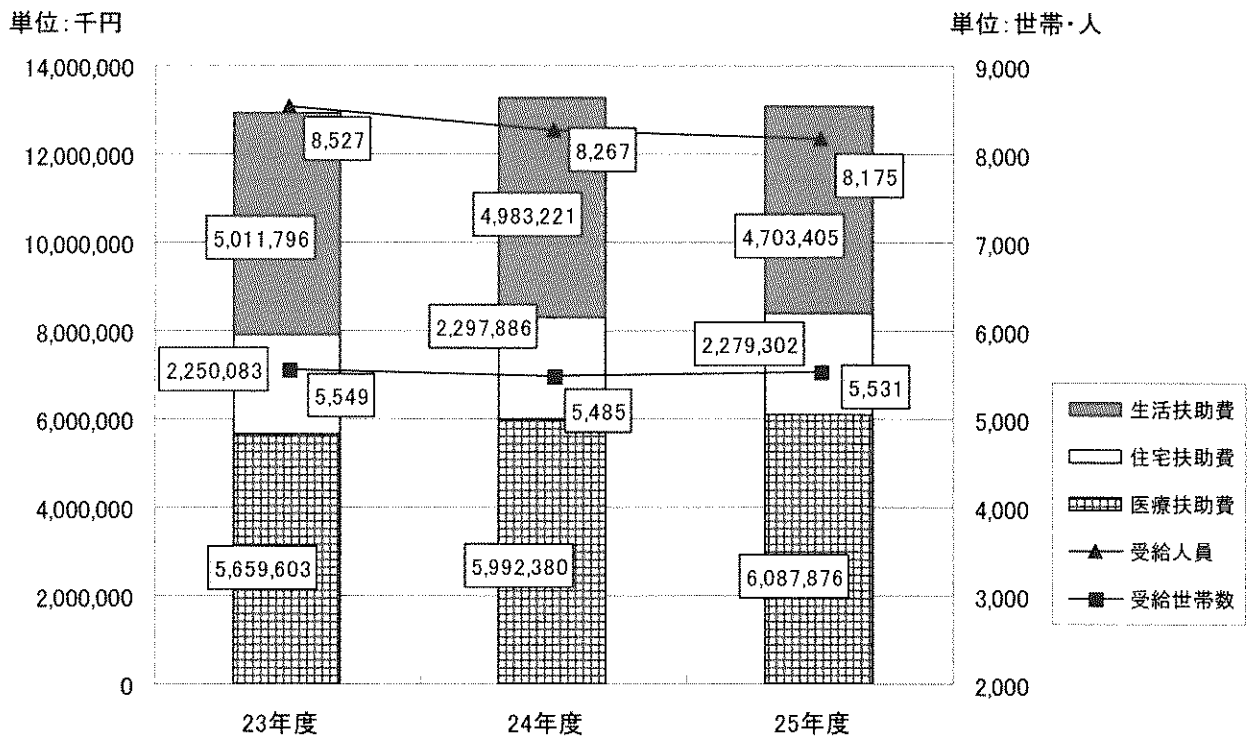
扶助費の主な内容と各年度末の生活保護受給世帯数、受給人員は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	主 要 内 容	年 度	25 年 度	対前年度		24 年 度
				増 減	増減率	
扶助費	生活扶助費		4,703,405	△279,816	△5.6	4,983,221
	住宅扶助費		2,279,302	△18,584	△0.8	2,297,886
	医療扶助費		6,087,876	95,496	1.6	5,992,380
生活保護受給世帯数（世帯）			5,531	46	0.8	5,485
生活保護受給人員（人）			8,175	△92	△1.1	8,267

(資料：生活福祉課)

主な扶助費、受給世帯数及び受給人員の推移



第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	8,992,366	8,621,537	95.9	42,650	328,179	3.6
24 年度 E	9,107,229	8,727,646	95.8	32,760	346,823	3.8
増減(D-E) F	△114,863	△106,109	0.1	9,890	△18,644	△0.2
増減率 F/E	△1.3	△1.2	—	30.2	△5.4	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
4	衛 生 費	8,621,537	△106,109	△1.2	8,727,646	8,753,143
項 別	保 健 衛 生 費	2,888,406	43,704	1.5	2,844,702	2,867,011
	清 掃 費	3,863,880	△113,128	△2.8	3,977,008	3,960,493
	病院事業会計繰出金	1,720,569	△27,727	△1.6	1,748,296	1,771,174
	水道事業会計繰出金	148,682	△8,958	△5.7	157,640	154,465

支出済額は86億2,153万7千円で、前年度に比べ1億610万9千円(1.2%)の減となっている。

なお、不用額の主なものは保健衛生費のうち公害健康被害補償費の扶助費9,078万円、予防費の委託料4,326万7千円、清掃費のうち塵芥処理費の委託料3,198万円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
衛生費	保健衛生費	保健センター環境整備事業	33,520	—	25,100	8,420
		再生可能エネルギー等導入事業	9,130	—	—	9,130

次に、この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
(1 保健衛生費					
保健衛生総務費の公有財産購入費		140, 023	140, 023	皆増	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
予防費の委託料		547,586	△111,633	△16.9	659,219
母子保健費の委託料		197,422	66,966	51.3	130,456
墓地火葬場費の委託料		30,000	△36,715	△55.0	66,715
公害健康被害補償費の扶助費		907,533	△48,170	△5.0	955,703
(2) 清掃費					
塵芥処理費の人件費		1,137,218	27,932	2.5	1,109,286
塵芥処理工場費の委託料		198,973	20,926	11.8	178,047
し尿処理費の委託料		514,497	△130,892	△20.3	645,389
衛生処理場費の委託料		57,415	△41,058	△41.7	98,473

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	169,966	164,489	96.8	0	5,477	3.2
24 年度 E	192,808	176,320	91.4	0	16,488	8.6
増減(D-E) F	△22,842	△11,831	5.4	0	△11,011	△5.4
増減率 F/E	△11.8	△6.7	—	—	△66.8	—

支出済額は1億6,448万9千円で、前年度に比べ1,183万1千円(6.7%)の減となっている。

なお、不用額の主なものは、労働福祉費の委託料159万3千円などである。

第6款 産 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	799,304	759,955	95.1	0	39,349	4.9
24 年度 E	677,291	606,739	89.6	40,860	29,692	4.4
増減(D-E) F	122,013	153,216	5.5	△40,860	9,657	0.5
増減率 F/E	18.0	25.3	—	皆減	32.5	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
6 産 業 費			759,955	153,216	25.3	606,739	697,837
項	農 業 費		163,541	31,425	23.8	132,116	121,881
別	商 工 費		596,414	121,791	25.7	474,623	575,956

支出済額は7億5,995万5千円で、前年度に比べ1億5,321万6千円(25.3%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは、商工費のうち観光費の負担金、補助及び交付金707万3千円、商工振興費の負担金、補助及び交付金555万1千円などである。

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
(1) 農業費					
	土地改良事業費の工事請負費	27,029	20,391	307.2	6,638
(2) 商工費					
	商工振興費の貸付金	242,000	92,000	61.3	150,000
	観光費の工事請負費	15,427	15,427	皆増	—
	観光費の負担金、補助及び交付金	28,045	15,781	128.7	12,264

第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	11,892,439	10,987,052	92.4	527,600	377,787	3.2
24 年度 E	14,377,229	12,297,018	85.5	1,965,078	115,133	0.8
増減(D-E) F	△2,484,790	△1,309,966	6.9	△1,437,478	262,654	2.4
増減率 F/E	△17.3	△10.7	—	△73.2	228.1	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
7 土 木 費			10,987,052	△1,309,966	△10.7	12,297,018	11,484,031
項 別	土 木 管 理 費		526,449	16,814	3.3	509,635	519,191
	道 路 橋 り ょ う 費		1,068,884	1,784	0.2	1,067,100	1,167,142
	河 川 費		397,611	△56,021	△12.3	453,632	446,774
	都 市 計 画 費		2,937,605	△622,544	△17.5	3,560,149	1,819,921
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 金		5,544,823	231,628	4.4	5,313,195	5,608,532
	住 宅 費		511,680	△881,627	△63.3	1,393,307	1,922,471

支出済額は109億8,705万2千円で、前年度に比べ13億996万6千円(10.7%)の減となっている。

なお、不用額の主なものは、都市計画費のうちJ R八尾駅周辺整備事業費の補償、補填及び賠償金で1億6,964万4千円、委託料で9,427万5千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
土木費	道路橋りょう費	橋りょう長寿命化事業	47,008	—	45,215	1,793
	都 市 計 画 費	既設公園施設改良事業	147,096	—	122,170	24,926
		大阪外環状線鉄道整備促進事業	77,148	—	77,100	48
		J R八尾駅周辺整備事業	241,000	—	207,900	33,100
	住 宅 費	西郡住宅整備改善事業	15,348	—	15,200	148

次に、この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
(2 道路橋りょう費					
道路橋りょう新設改良事業費の委託料		60,532	△16,590	△21.5	77,122
道路橋りょう新設改良事業費の工事請負費		293,689	25,399	9.5	268,290
(3 河川費					
河川改修事業費の工事請負費		99,561	△29,414	△22.8	128,975
(4 都市計画費					
都市計画総務費の負担金、補助及び交付金		44,216	29,751	205.7	14,465
街路事業費の補償、補填及び賠償金		155,895	28,983	22.8	126,912
公園緑地整備事業費の工事請負費		64,796	△61,468	△48.7	126,264
公園緑地整備事業費の負担金、補助及び交付金		0	△366,040	皆減	366,040
大阪外環状線鉄道整備促進事業費の投資及び出資金		44,500	27,200	157.2	17,300
J R 八尾駅周辺整備事業費の委託料		235,577	△518,070	△68.7	753,647
J R 八尾駅周辺整備事業費の公有財産購入費		945,465	694,093	276.1	251,372
J R 八尾駅周辺整備事業費の補償、補填及び賠償金		465,688	△504,385	△52.0	970,073
(6 住 宅 費					
住宅管理費の積立金		976	△380,927	△99.7	381,903
住宅整備費の工事請負費		238,111	△467,352	△66.2	705,463

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	3,086,763	2,854,555	92.5	18,215	213,993	6.9
24 年度 E	2,988,774	1,895,505	63.4	1,064,316	28,953	1.0
増減(D-E)F	97,989	959,050	29.1	△1,046,101	185,040	5.9
増減率 F/E	3.3	50.6	—	△98.3	639.1	—

支出済額は28億5,455万5千円で、前年度に比べ9億5,905万円(50.6%)の増となっている。
 なお、不用額のうち主なものは、消防施設整備事業費の委託料1億9,099万1千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
消防費	消防費	消防団消防機械器具置場整備事業	18,215	—	18,200	15

次に、この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
(1 消防費					
	消防施設整備事業費の委託料	831,028	819,164	6,904.6	11,864
	消防施設整備事業費の工事請負費	78,105	76,845	6,098.8	1,260
	消防施設整備事業費の備品購入費	112,246	64,917	137.2	47,329

第9款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	12,599,634	11,382,051	90.3	707,225	510,358	4.1
24 年度 E	10,434,537	8,837,021	84.7	1,327,174	270,342	2.6
増減(D-E) F	2,165,097	2,545,030	5.6	△619,949	240,016	1.5
増減率 F/E	20.7	28.8	—	△46.7	88.8	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
9 教 育 費			11,382,051	2,545,030	28.8	8,837,021	8,086,502
項 別	教 育 総 務 費		4,662,942	1,481,195	46.6	3,181,747	1,781,147
	小 学 校 費		1,323,091	48,814	3.8	1,274,277	2,357,539
	中 学 校 費		665,815	△91,775	△12.1	757,590	731,980
	幼 稚 園 費		706,100	△15,475	△2.1	721,575	751,037
	社 会 教 育 費		2,590,627	1,097,151	73.5	1,493,476	1,278,154
	保 健 体 育 費		1,433,476	25,120	1.8	1,408,356	1,186,645

支出済額は113億8,205万1千円で、前年度に比べ25億4,503万円(28.8%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは、中学校費のうち学校建設費の工事請負費1億947万3千円、小学校費のうち学校建設費の工事請負費7,140万9千円、保健体育費のうち学校給食費の工事請負費3,559万1千円、及び委託料2,372万5千円、体育施設費の委託料2,853万1千円、社会教育費のうち図書館費の工事請負費2,802万5千円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次のとおりである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事 業 名	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
						繰越金	特定財源
教育費	教育総務費	学校園施設耐震化事業	3,351,483	2,868,490	482,993	482,993	—
	保健体育費	学校給食施設整備事業(高美小学校)	114,058	83,944	30,114	30,114	—

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
教育費	教育総務費	志紀小学校校舎改築事業	31,786	—	—	31,786
	小学校費	施設整備事業	70,376	—	70,292	84
		非構造部材耐震化事業	17,811	—	17,696	115
	中学校費	施設整備事業	74,145	—	61,762	12,383

次に、この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
(1 教育総務費					
	事務局費の人件費	944, 829	△101, 095	△9. 7	1, 045, 924
	学校園施設耐震化事業費の委託料	179, 027	103, 849	138. 1	75, 178
	学校園施設耐震化事業費の使用料及び賃借料	156, 606	65, 085	71. 1	91, 521
	学校園施設耐震化事業費の工事請負費	2, 524, 992	1, 193, 728	89. 7	1, 331, 264
	杉本久仁一こども食育支援基金造成費	100, 000	100, 000	皆増	—
(2 小学校費					
	教育振興費の扶助費	235, 371	△40, 684	△14. 7	276, 055
	学校建設費の工事請負費	173, 190	64, 899	59. 9	108, 291
(3 中学校費					
	学校用地買収費	—	△82, 303	皆減	82, 303
(4 幼稚園費					
	幼稚園費の人件費	593, 819	△23, 708	△3. 8	617, 527
(5 社会教育費					
	図書館費の工事請負費	1, 125, 135	795, 875	241. 7	329, 260
	図書館費の備品購入費	122, 458	70, 177	134. 2	52, 281
	文化会館費の工事請負費	247, 496	169, 312	216. 6	78, 184

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
(6 保健体育費					
	体育施設費の委託料	295, 255	40, 823	16. 0	254, 432
	体育施設費の工事請負費	13, 020	△131, 323	△91. 0	144, 343
	学校給食費の工事請負費	360, 224	170, 243	89. 6	189, 981

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	9,914,842	9,823,038	99.1	0	91,804	0.9
24 年度 E	10,393,193	10,323,304	99.3	0	69,889	0.7
増減(D-E) F	△478,351	△500,266	△0.2	0	21,915	0.2
増減率 F/E	△4.6	△4.8	—	—	31.4	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
10 公 債 費		9,823,038	△500,266	△4.8	10,323,304	9,501,202
目 別	元 金	8,748,717	△437,502	△4.8	9,186,219	8,295,667
	利 子	1,074,321	△62,764	△5.5	1,137,085	1,205,535

支出済額は98億2,303万8千円で、前年度に比べ5億26万6千円(4.8%)の減となっている。

第11款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	866,323	866,322	100.0	0	1	0.0
24 年度 E	1,082	0	0.0	0	1,082	100.0
増減(D-E) F	865,241	866,322	100.0	0	△1,081	△100.0
増減率 F/E	79,966.8	皆増	—	—	△99.9	—

支出済額は8億6,632万2千円で、前年度に比べ皆増となっている。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は2,017万円で、前年度に比べ165万8千円(7.6%)の減である。

主な充用先は、民生費のうち児童福祉総務費の委託料308万7千円、土木費のうち公園緑地管理費の工事請負費1,133万円、教育費のうち文化財保護費の需用費190万1千円などである。

予備費の款別充用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

款 別 \ 年 度	25 年度	24 年度	23 年度
1 議 会 費	—	—	—
2 総 務 費	210	—	1,710
3 民 生 費	3,089	447	234
4 衛 生 費	—	813	5,578
5 労 働 費	—	—	—
6 産 業 費	—	—	—
7 土 木 費	11,340	12,728	1,189
8 消 防 費	1,182	5,954	241
9 教 育 費	4,349	1,886	5,258
10 公 債 費	—	—	—
11 諸 支 出 金	—	—	—
合 計	20,170	21,828	14,210